

令和7年度事業報告

主な事業概況

1 経済動向と国内貨物輸送の現状

(1) 我が国経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。

足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追い付かず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。

こうした現状に対し、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」を実現する「総合経済対策」を策定した。その裏付けとなる令和7年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていくとしている。

令和7年度の我が国経済は、今後も緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.1%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は4.2%程度、消費者物価（総合）は2.6%程度の上昇率になると見込まれている。

(2) 令和8年度の経済見通しは、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組みが進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、民間需要中心の経済成長となることが期待されている。

令和8年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.4%程度、消費者物価（総合）は1.9%程度の上昇率になると見込まれている。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要がある。

(3) 国内貨物輸送の現状と見通しについては、総輸送量は令和7年度通年で2.5%の減の後、令和8年度も0.1%減になると見込まれる。

消費関連貨物は令和7年度0.9%増の後、令和8年度は1.7%増になると見込まれる。また、生産関連貨物は令和7年度2.3%減の後、令和8年度は1.2%増となると予測している。建設関連貨物の令和7年度は4.4%減、令和8年度も1.5%減と引き続き低迷すると見込まれている。

2 燃料高騰対策に関する取扱い

(1) 「軽油価格並びに諸物価高騰により経営危機に瀕する福島県トラック運送業界からの要望」については、経営基盤の脆弱な中小事業者が大半を占める状況に加え、福島県内の急激な人口減少、燃料の高止まり、長期化する景気低迷、急激な諸物価の高騰など、トラック事業者は大変厳しい経営状況に置かれているとして、令和7年8月に福島県知事に対して、「地域公共交通等運行継続緊急支援事業」を令和7年度においても「車両維持に要する経費の一部を緊急支援金として助成する事業」として実施していただきたいとの要望活動を行った。

(2) 福島県知事への要望内容の実現に向けて、同時期に自民党福島県議会議員会、公明党福島県本部及び県民連合議員会に対して、福島県議会の議案審議に対する協力要請を行った。

(3) その後、12月に福島県の担当部局より、燃料価格高騰に伴うトラック事業者の経営実態についての照会があり、運賃などの価格転嫁の状況、県内事業者の事業休廃止の現状を福島県の担当部局へ提出し、県内トラック事業者の厳しい経営実態を報告した。

- (4) 国の令和7年度補正予算（閣議決定）において「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が計上され、昨年に引き続き「推奨事業メニュー」の中に「物流に対する支援」が盛り込まれた。

それらを受けて、12月の福島県議会において、「地域公共交通等運行継続緊急支援金」の支給が決定され、車両台数に対して1台当たり3万円の支援金支給という内容で令和8年1月19日から2月6日までの3週間という短期間ではあったが支援金の申請受付がなされた。また今回も、中小事業者・小規模事業者（資本金3億円以下又は常時使用する従業員が300人以下のいずれかを満たす事業者）が保有する届出車両が対象となった。

- (5) 福島県トラック協会は、支援金の申請期間が3週間と短期間であることから、1月7日付にて事業者に対し支援金申請の事前準備を進めるよう促す文書を発信するとともに、1月19日付にて申請書類の提出先を知らせる文書を発信した。その後、各支部の事務局長の協力を得ながら、申請漏れが無いよう、未申請事業者のチェックを行い、期日までに申請するようフォローアップを行った。
- (6) 結果として、福島県トラック協会会員の897事業者（賛助会員として申請した数も含む）、19,077台分（572,310千円）が申請された

3 交通事故及び労災事故防止の取組み

- (1) 令和7年（1月～12月）の福島県内の交通事故発生状況は、人身事故発生件数が3,430件で令和6年対比で344件増となった。死者数は53人で前年対比2人増となり、傷者数は4,219人となり前年対比481人増となった。また、物件事務については47,557件となり前年対比929件増となった。

- (2) 令和7年（1月～12月）の第1当事者が県内居住者で事業用貨物車の福島県内の交通事故発生状況は、発生件数が51件で前年対比5件減、死者数は0人で前年対比1人減、傷者数は63人で前年対比6人減となった。事故発生警察署別では郡山署管内で11件、いわき中央署管内で7件と多発傾向となっている。また運転手の年齢別では55～59歳が17件、60～64歳が10件と多発傾向となっており、事故類型別では車両相互の事故が45件と最も多く発生している。

- (3) 令和7年（1月～12月）の労働災害発生状況（速報値）は、福島県内の道路貨物運送業の死傷者数が210人で前年対比36人減、うち死亡者数は1人で前年対比±0人となった。事故の型別では「墜落・転落」「転倒」「動作の反動・無理な動作」が多く発生している状況となっている。

- (4) 県本部主催の事故防止講習会は、トラック運送事業の安全意識高揚と輸送安全確保を実現するため関係機関の協力のもと、10月27日にビッグパレットふくしまで開催された。講習会では、①「時間外労働の上限規制について」、②「重大事故・飲酒運転・車輪脱落事故発生状況と運行管理の高度化について」、③「巡回指導における点呼の否の内容について」、④「業務前自働点呼導入の注意点と各メーカーの特徴」の4項目について講義を受けた。県内各支部から269名の会員事業者が受講した。

- (5) 飲酒運転根絶と交通事故防止は最重要課題であることから、12月9日、ウィル福島アクティおろしまちにおいて「事故防止決起大会（車輪脱落事故防止並びに飲酒運転根絶）」を開催した。

決起大会では、福島運輸支局長並びに福島県警察高速道路交通警察隊から訓示を含めた挨拶を受けた。また、福島県警察本部交通企画課有松課長補佐から「飲酒運転の根絶について！」と題した講演を受講した。最後に、早急に防止対策に取り組む必要があるとして「大会宣言」を全会一致で確認・採択した。決起大会は県内各支部から110名の会員事業者が参加した。

4 物流の2024年問題対策

- (1) 令和7年4月から物流効率化法が施行されたことから、適正化巡回指導時にリーフレットを配布し、荷待ち時間短縮など荷主企業が物流の効率化に向けた取り組みに係る周知を図った。

- (2) 「物流の2024問題」へ適切な対応を図るため、荷主企業と運送業界の現状や課題を共有しパートナーシップを構築することを目的に、令和8年1月に「物流セミナー」を郡山市ビッグパレットふくしまで開催した。

セミナーでは、福島運輸支局長・福島労働局労働基準部監督課長から来賓挨拶を受けた後、講演1として全日本トラック協会金子企画部長から「トラック適正化二法と取適法の動向」と題した講演を受け、講演2として(株)ディ・クリエイト前川由紀子氏から「人が辞めない・事故が起きない 現場づくりは点呼がすべて!」と題した講演を受けた。

セミナー参加者は、荷主企業47名を含めて総勢267名となった。

- (3) また、荷主との運賃交渉によりドライバーの働き方改革を実現し、持続可能な輸送を維持していくために必要な適正運賃を収受するため、「適正原価管理の実現に向けた標準的運賃活用セミナー」を令和8年1月に、県中研修センターにて開催した。
- (4) マスコミ対応は、新聞・テレビ取材を積極的に受入れ、「トラック適正化二法と取適法」に関する現状と課題、進むべき方向性などについて広くアピールした。

特に、3月には福島民報、福島民友の朝刊1面全面にて佐藤会長インタビュー記事を掲載し広く県民の皆様に理解いただくための広報活動を行った。

また、テレビCMについては、東北トラック協会が作成した15秒版スポットCMを11月から1月末まで県内4局（FCT・KFB・TUF・FTV）にて放映した。

5 人材確保対策

- (1) イメージアップ等に向けたPR戦略事業として、県内の30～40歳代の女性をターゲットに、自身の就職先又は自分の子供等の就職先として運送業界が選ばれるようWebを活用した広報を行った。また令和7年度は、「届ける思いを未来につなぐ」をキャッチコピーに2本の動画を作成しWeb、テレビCMで配信・放映した。他に、福島県トラック協会オリジナルコーヒーを作成し各種イベントで配布した。
- (2) 有効な求人活動を行うため、ハローワークと連携し、採用担当者を対象に求職者日線で「伝わる求人票の作り方」研修会を県内6支部で実施した。
- (3) 求人情報サイトの構築では、会員事業者がリクルートのAirWORKを利用することで無料で採用ホームページを開設できることから、会員事業者向けの求人サイト開設説明会を開催した。
- (4) 若年向け広報PRとして、福島県サッカー協会と連携・協力し、中学生とその保護者等へ運送業界をPRした。令和7年度から福島県トラック協会名を付けた冠リーグを実施し、協会名の入った横断幕を作成し、参加チームに試合会場で掲示してもらうとともに、Jヴィレッジで集中試合開催の協賛を行った。また、福島レッドホープスとの協賛マッチ（トラックの日事業）の際に、トラック乗車体験などを通して家族連れに運送業界をPRした。
- (5) 人材確保セミナーとして、全ト協との共催により、人材の採用や定着に向けた職場環境の整備の実務等に関する内容で開催した。

6 適正化事業の取組み

- (1) 適正化事業の公正・着実な推進として、福島運輸支局との連絡会議を定期的に開催し、適正化実施機関の活動状況の報告・連絡を密にするとともに諸課題の迅速かつ適切な対応を図った。令和7年度は速報事案2件、定期通報事案1件、相談事案1件、新規巡回指導9件、新設巡回指導17件、労基特別巡回指導1件、個別指導16件を実施し、早期の確認と指導等で事業の適正化を図った。
- (2) 働き方改革関連法や改正改善基準告示の周知及び改正貨物自動車運送事業法に係る関連通達の一部改

正等の周知方法として、協会ホームページ掲載による啓発や巡回指導時にリーフレット等を活用して周知を行った。

- (3) 巡回指導で懇切丁寧な対応を心掛け、公正かつ着実な実施に努めた。特に、評価が悪い15事業者（D・E評価）には巡回頻度を上げて実施し、改善内容の確認とレベルアップに繋がる指導に努めた。今年度の巡回目標件数560件に対し、実施状況は561件（実施率100.2%）となった。
- (4) トラックに対する苦情処理については、交通マナー関係の危険運転に関するもの（煽り運転・速度超過・割込み等）が20件、交通マナー以外のもの（整備不良・事故対応等）が10件で計30件が寄せられた。寄せられた苦情は直接当該事業者には注意喚起・ドライバー指導を促すとともに、協会ホームページに定期的に苦情概要を公表し注意喚起を促した。
- (5) 安全性評価事業については、新規事業所の掘り起こしや更新事業所の認定率向上のため県内6ヶ所で相談業務を行った結果、新規31事業所（うち会員外3事業所）、更新133事業所（うち会員外9事業所）計164事業所が申請し、新規28事業所、更新131事業所が認定され、現在558事業所が優良認定を受けている。

新規事業所のうち高得点で認定された7事業所を選定し、認定証授与式を行うとともに、一般消費者や荷主企業向けに「Gマーク制度」に係る新聞広告を掲載して当該事業推進のため啓発活動を実施した。

また、安全性評価事業を事業者及び荷主企業並びに一般消費者に広く周知するための広報啓発活動として、Gマークラッピングトラック2両（県北・県南地区）の追加走行を実施した。これまで県内各地区累計15両のGマークラッピングトラックが走行している。

7 「トラックの日」活動を含めた広報活動の取組み

- (1) 広報誌「わだち」は、令和7年度から発行頻度を年3回発行に変更したことから掲載する記事内容の見直しを図り、会員事業者により興味をもって読んでもらえるようなコーナーなどの企画を増やして紙面の充実を図った。特に、「桜の聖母短期大学学生による熱中症対策予防オリジナルドリンク企画」などの新企画に取り組んだ。
- (2) 「トラックの日キャンペーン事業」については、8月にプロ野球チーム「福島レッドホープス」のホームゲームに協賛し福島県トラック協会名での冠試合を開催することを通し「トラックの日」をPRする取組みを行った。
- (3) 年間を通じた広報活動として、県内プロスポーツチーム4団体『福島ファイヤーボンズ（バスケットボール）』『福島ユナイテッドFC（サッカー）』『いわきFC（サッカー）』『福島レッドホープス（野球）』とスポンサー契約を締結した。

令和7年度は、福島ユナイテッドFCといわきFCの試合会場で清掃活動及びブース出展による広報活動を実施し運送業界のイメージ向上を図った。
- (4) SNS、ホームページによる広報の強化として、更新頻度を高め、文字だけではなく写真を多く活用し、わかりやすい広報ページとなるようにした。
- (5) 環境に係る取組みと連携したPRでは、「トラックの森づくり事業」として相馬市磯部地区大洲海岸で保育活動及び清掃活動を実施した。
- (6) エコタイヤへの助成として、令和7年度も福島県環境共生課から補助金を受けることとなったことから、エコタイヤへの助成を行った会員事業者にはエコタイヤ装着事業所である旨をPRするステッカーを送付するとともに、ホームページの中に「エコタイヤ特設ウェブサイト」にエコタイヤ導入の本数や導入した会員事業者名、エコタイヤ導入の重要性などを掲載した。
- (7) 環境・省エネルギー対策として、エコドライブの推進・ポイ捨て防止を啓発するポスター（カレン

ダー)を作成し会員事業者に配布した。

8 各種助成事業の取組み

- (1) 令和7年度の運輸事業振興助成交付金に基づく各種助成事業は、交通安全対策事業費14項目、交通公害対策費4項目、研修・調査事業費2項目、基金運営事業費4項目、適正化事業費1項目の計25項目で総額205,290千円を予算化し、協会ホームページにも取扱要領及び申請用紙等の助成金活用に必要なデータベースを掲載した。
- (2) 結果、令和7年度の助成金決算総額は195,315千円(予算対比95.1%)となった。特徴的な中身は、EMS、安全装置、免許取得補助、健康診断、アイドリングストップ支援機器、利子助成(セーフティネット保証)等が予算設定金額を超える助成となったものの、運転経歴証明書、適性診断、ドライブレコーダー、車輪脱落事故防止機器、ポスト新長期(含む環境対応車)、エコタイヤなどが設定金額を下回る結果となった。
- (3) 助成事業については、福島県から交付される運輸振興助成交付金が令和7年度(前年度対比14,545千円減額)に引き続き、令和8年度(前年度対比19,137千円減額)も大きく減額されるとの内示がされている。助成金は会員事業者の経営支援的な側面もあることから、令和7年度水準を標榜しつつ、必要な見直しを交付金委員会で検討し、令和8年度助成金予算を編成するとした。

9 国・県に対するトラック関係施策に関する要望活動の取組み

- (1) 令和8年度福島県予算編成に対するトラック運送業界からの要望の取組みは、令和7年9月9日に「自民党福島県議会議員会」「公明党福島県議会議員団」「県民連合議員会」に対し要望活動を行った。内容は、「①適正運賃収受・価格転嫁に向けた支援、②改正物流法の周知及び荷主等における違反原因行為撲滅に向けた働きかけ等の推進、③燃料価格高騰への支援、④労働生産性の向上や労働環境改善に向けた支援、⑤人材確保・人材育成に対する支援、⑥環境対策及び省エネ対策のための支援、⑦交通安全対策のための支援」の7項目について要望した。
- (2) 国に対する「令和8年度トラック関係施策に関する要望」の取組みは、「福島県トラック事業政治連盟 懇親パーティー」において、全ト協が国の各省庁に対する要望事項をまとめた要望書を福島県選出国會議員に対し手交し、施策実現に向けた協力を要請した。
- (3) 令和8年度政府予算対策要望活動の取組みは、令和7年12月4日に自民党本部で行われた。内容は、「①運輸事業振興助成交付金の継続交付、②高速道路SA・PA及び道の駅における駐車場の増設、③常磐自動車道の全線4車線化の前倒し着工」の3項目について要望した。

10 むすびに

平成23年3月発生した東日本大震災とその後の東京電力福島第一原子力発電所放射能漏れ事故により、福島県では令和8年2月現在でも約23,000名余りが避難生活を続けている。原発事故に伴う避難地域は除染作業の進捗から年々解除されるエリアが拡大しているが、発災後15年が経過する現在においても、農産物・水産物等に根強い風評被害が続いていると言わざるを得ない。

急激な諸物価の高騰による経済活動の停滞、地政学リスクの影響により燃料価格高騰、車両・タイヤを始めとするあらゆる物品価格高騰など、会員事業者を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増している。

そのような状況下であるが、道路を職場とする我々トラック運送事業は、交通事故防止・労働災害事故防止に最優先に取り組まなければならない。特に、飲酒運転根絶、車輪脱落事故防止は、経済活動の

血流・国民生活のライフラインと言われるトラック運送事業の社会的使命である。

福島県トラック協会は、貨物自動車運送事業の適正な運営、並びに公正な競争を確保することによって、事業の健全な発展を促進し、公共の福祉に寄与するとともに、事業の社会的経済的地位の向上及び会員相互の連絡協調の緊密化を図ることを目的としています。課題・問題山積の現状ではあるが、業界発展のため今後も積極的に各種施策に取り組むこととします。

この一年間の会員事業者各位のご理解とご協力に心から感謝申し上げ、令和7年度事業概況報告とします。

第1号議案(1)②

(令和7年度事業報告)

1 組 織

(1) 会 員

令和7年 4月1日現在	令和7年度中の異動		令和8年 3月31日現在
	増	減	
	新規加入	事業廃止等	
928社	14社	23社	919社

(2) 役 職 員

令和8年3月31日現在

会 長	副会長	専務理事	常務理事	理 事	監 事	職 員	備 考
(1)	(6)	(1)	(1)	29	5	31	() 数字は理事数に含む

※職員数31に支部事務局長・事務局次長・支部職員13名含む

2 総 会

令和7年6月10日(火) 郡山市 ホテル ハマツ

(議 事)

第1号議案 令和6年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について

- (1) 貸借対照表
- (2) 正味財産増減計算書
- (3) 財務諸表に対する注記
- (4) 財産目録
- (5) 監査報告書

第2号議案 常勤理事の報酬額等の限度額について

第3号議案 会費の種類及び納入方法について

第4号議案 理事・監事の任期満了に伴う役員改選について

(報告事項)

理事会決議事項の報告について

- (1) 令和6年度事業報告
 - ①主な事業概況
 - ②組織・総会・理事会・常任理事会・監事会及び届出・登記事項
 - ③主な行事経過(主たる会議・行事等)
- (2) 令和7年度事業計画書
- (3) 令和7年度収支予算書
- (4) 令和7年度近代化基金融資について
- (5) 令和7年度各種助成金事業一覧

3 理事会

第1回 理事会 (通常)

令和7年5月21日(水) 郡山市 県中研修センター

	定数	出席	欠席	欠員
理事	31	26	4	1
監事	5	4	1	—

【報告事項】

1. 令和6年度セーフティチャレンジ事業参加による事故防止コンクール表彰事業所について
2. 令和7年県ト協優良従業員表彰について
3. 令和7年東北運輸局長表彰（自動車関係事業功労）について
4. 理事の辞任に伴う補欠理事候補者の推薦状況について
5. 定款第26条第7項による職務執行報告について

【議題】

- 1号議案 会員の資格喪失について
- 2号議案 入会会員及び退会会員について
- 3号議案 「理事及び監事の選任規程」の改定について
- 4号議案 令和7年度定時総会対応について
 - (1) 提出議案、特別決議案等
 - (2) 開催案内、タイムスケジュール
 - (3) 役割分担

【その他】

1. 第4回理事会開催地について
2. 今後の行事予定について

第2回 理事会 (臨時)

令和7年6月10日(火) 郡山市 ホテルハマツ

	定数	出席	欠席
理事	31	29	2
監事	5	3	2

【議題】

- 1号議案 会長・副会長・専務理事・常務理事の互選について
- 2号議案 委員会構成(案)について
- 3号議案 役員退任功労金について

第3回 理事会 (通常)

令和7年7月18日(金) 福島市 県ト協

	定数	出席	欠席
理事	31	23	8
監事	5	3	2

【報告事項】

1. 令和7年度安全性評価事業申請結果について
2. 過労死等防止対策セミナーについて
3. トラックドライバー・コンテスト県大会について
4. 「トラック運転手のための熱中症対策ドリンク制作」について
5. 災害物流専門家研修について
6. 令和7年東北運輸局長表彰及び福島運輸支局長表彰推薦者について
7. 「令和7年東北ハイウェイ・セーフティ作戦」について

8. 第4回理事会について

【議 題】

- 1号議案 入会会員及び退会会員について
- 2号議案 令和7年度東北トラック協会事業者大会について
- 3号議案 第30回全国トラック事業者大会について
- 4号議案 軽油価格並びに諸物価高騰により経営危機に瀕する福島県トラック運送業界からの要望について

【その他】

1. お盆期間の事務局休日について
2. 今後の行事予定について

第4回 理 事 会 (通常)

令和7年9月12日(金) 南相馬市 ホテル丸屋グランデ

	定数	出席	欠席
理 事	31	25	6
監 事	5	2	3

【報告事項】

1. 令和7年度「トラックの日」キャンペーン事業について
2. 高齢者交通事故防止対策事業（反射材の配布）について
3. 令和7年度実務担当者研修会について
4. 福島運輸支局長表彰推薦について
5. 各種事業者大会の対応について
6. 福島県知事に対する要望行動について
7. 県予算編成に対する要望聴取会への参加について
8. 令和7年度物流政策懇談会について
9. 会員慶弔規程の運用について

【議 題】

- 1号議案 入会会員及び退会会員について
- 2号議案 第5回理事会について
- 3号議案 緊急通行車両の届出について

【その他】

1. 運送申込・書面化アプリの運用について
2. 今後の行事予定について

第5回 理 事 会 (通常)

令和7年11月15日(土) 郡山市 郡山ビューホテルアネックス

	定数	出席	欠席	欠員
理 事	31	26	4	1
監 事	5	4	1	—

【報告事項】

1. 「Gマークラッピングトラック」協力事業者について
2. 第57回全国トラックドライバーコンテスト結果について
3. 令和7年度トラックの森づくり事業実施について
4. 事故防止講習会開催結果について
5. 理事の辞任について
6. 緊急通行車両の申請結果について
7. 令和7年度事故防止決起大会の実施について

8. 令和8年度諸会議・行事開催計画（案）について

【議 題】

- 1号議案 入会会員及び退会会員について
- 2号議案 会員の資格喪失について
- 3号議案 公益法人制度改正に伴う定款の変更について
- 4号議案 新型インフルエンザ等対策に関する業務計画の改定について

【その他】

1. 今後の行事予定について

第6回 理 事 会（通常）

令和8年1月29日(木) 郡山市 ビッグパレットふくしま

	定数	出席	欠席	欠員
理 事	31	25	4	2
監 事	5	4	1	—

【報告事項】

1. 令和7年度安全性評価事業所(Gマーク)の認定について
2. 令和7年度各種助成事業執行状況について
3. 令和7年度プラン2025目標達成セミナーについて
4. 令和7年度年未年始安全総点検表（自動車輸送関係）集計報告書について
5. 理事の辞任及び退任功労金の贈呈について
6. 自民党令和8年度政府予算対策要望活動への参加について
7. 「令和7年度事故防止決起大会」の実施について
8. 令和7年度「地域公共交通等運行継続緊急支援金」について
9. 令和8年度諸会議・行事等年間計画について（一部変更）
10. 定款第26条第7項による職務執行報告について

【議 題】

- 1号議案 入会会員及び退会会員について
- 2号議案 令和8年度定時総会の開催（案）について
- 3号議案 令和8年度事業計画骨子（案）について
- 4号議案 本部研修センター再整備について
- 5号議案 福島県交通遺児奨学基金への募金贈呈について

【その他】

1. 今後の行事予定について

第7回 理 事 会（通常）

令和8年3月24日(火) 郡山市 県中研修センター

	定数	出席	欠席	欠員
理 事	31	25	4	2
監 事	5	4	1	—

【報告事項】

1. 令和7年度適正原価管理の実現に向けた標準的運賃活用セミナー開催結果について
2. 令和7年度物流セミナー開催結果について
3. 「改正物流2法と労務管理への影響セミナー」及び「商工中金ロジッシュセミナー」開催結果について
4. 令和7年度第4回交付金委員会の審議結果について
 - ①令和8年度以降に向けた助成事業の見直しについて
 - ②令和7年度交付金特別会計変更予算について

- ③令和8年度交付金特別会計予算について
- ④令和8年度近代化基金融資に係る事業計画等について
- 5. 「全ト協表彰規程による表彰」並びに「正しい運転・明るい輸送運動の表彰」受賞者について
- 6. 令和8年度県ト協優良従業員表彰について
- 7. 令和7年度「地域公共交通等運行継続緊急支援金」について
- 8. 令和8年度協会行事年間計画について

【議 題】

- 1号議案 入会会員及び退会会員について
- 2号議案 令和8年度事業計画書の確認について
- 3号議案 令和8年度公益法人定期提出書類（案）について
 - ①事業別事業計画書
 - ②収支予算書
 - ③資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
- 4号議案 総務委員会答申（定款変更）について
- 5号議案 令和8年度定時総会対応について
- 6号議案 特別積立金の設置及び管理に関する規程の一部改訂及び特別積立金の公益充実資金への変更について
 - ①特別積立金規程改正について
 - ②特別積立金の設置及び管理に関する規程新旧対照表
 - ③特別積立金の設置及び管理に関する規程改正案

【その他】

- 1. 今後の行事予定について

4 常任理事会

- 第1回 令和7年5月14日(水) 県中研修センター
- 第2回 令和7年7月11日(金) 懐石こと
- 第3回 令和7年9月12日(金) ホテル丸屋グランデ
- 第4回 令和7年11月6日(木) 県ト協
- 第5回 令和8年1月16日(金) 県ト協
- 第6回 令和8年3月16日(月) ホテル福島グリーンパレス

5 監事会

- 第1回 令和7年5月12日(月) 県ト協

6 役員選考委員会

- 第1回 令和7年5月19日(月) 県中研修センター

7 総務部関係

(1) 総務委員会

- 第1回 令和7年11月7日(金) 県中研修センター

【議 題】

- (1) 公益法人制度改正に伴う「定款」の変更について
 - (2) 令和8年度定時総会について
 - (3) 令和8年度理事会の年間開催計画について
- 第2回 令和8年2月16日(月) 県中研修センター

【議 題】

- (1) 公益法人制度改正に伴う「定款」の変更について

第3回 令和8年3月24日(火) 県中研修センター

【議 題】

- (1) 「定款の変更」について
- (2) 令和8年度定時総会の開催案内の変更について

(2) 支部事務局長業務連絡会議

- 第1回 令和7年4月26日(土) 県ト協
- 第2回 令和7年11月26日(水) 県ト協
- 第3回 令和8年3月14日(土) 県ト協

(3) 東北運輸局長表彰式（自動車・観光関係功労者表彰）

令和7年6月2日(月) 仙台市 ホテルメトロポリタン仙台

(4) 東北運輸局長・福島運輸支局長表彰式（自動車・観光関係功労者及び従事者表彰）

令和7年11月4日(火) 福島市 ホテル福島グリーンパレス

(5) 令和7年度 福島県物流政策懇談会

令和7年9月2日(火) 福島市 杉妻会館

8 業務部関係

(1) 交付金委員会

- 第1回 令和7年9月5日(金) 県中研修センター
- 第2回 令和7年11月7日(金) 県中研修センター
- 第3回 令和8年1月26日(月) 県中研修センター
- 第4回 令和8年3月10日(火) 県中研修センター

(2) 広報委員会

- 第1回 書面開催（令和7年4月25日付）
- 第2回 令和7年12月8日(月) 県中研修センター

(3) 福島県検査（令和6年度運輸事業振興助成交付金事業実施状況検査）

令和7年5月13日(火) 県ト協

(4) 緊急輸送整備事業

- ① 緊急輸送訓練
開催日 令和7年10月18日(土) 会場 白河市国体記念体育館
- ② 災害物流専門家研修
開催日 令和7年8月28日(木) 会場 県中研修センター

(5) ドライバーコンテスト

開催日 令和7年7月12日(土) 会場 県中研修センター

(6) 引越講習

- ① 基本講習
開催日 令和8年2月17日(火) 会場 県中研修センター
- ② 管理者講習
開催日 令和8年2月18日(水) 会場 県中研修センター

(7) 広報・人材確保・IT活用支援

- ① 広報誌「わだち」の発行 5月～3月（3回）
- ② 「トラックの日」キャンペーン事業
 - ・福島県トラック協会スペシャルマッチ～トラックDAY～
開催日 令和7年8月22日(金) 会場 郡山市 ヨーク開成山スタジアム
 - ・トラックの森づくり
除草作業（保育活動）及び大洲海岸線の清掃活動
実施日 令和7年10月20日(月) 会場 相馬市磯部字大洲地内
- ③ 人材確保・労働環境改善セミナー
開催日 令和7年11月11日(火) 会場 県中研修センター
- ④ 支部事業（主催）によるトラック運送事業者向け説明会
～伝わる求人票を作ろう～（ハローワークとの共催）
 - 県北支部 開催日 令和8年2月6日(金) 会場 県ト協
 - 県中支部 開催日 令和7年12月22日(月) 会場 県中研修センター
 - 県南支部 開催日 令和7年12月3日(水) 会場 白河の関TS
 - 会津支部 開催日 令和8年2月25日(水) 会場 会津支部
 - 相双支部 開催日 令和7年11月25日(火) 会場 相双支部
 - いわき支部 開催日 令和8年3月12日(木) 会場 いわき共同休憩所
- ⑤ いわきFCキッズフェスティバル タイヤに係わる点検ワークショップ
開催日 令和7年5月3日(土) 会場 いわき市・21世紀の森公園グリーンベース
- ⑥ 福島県トラック協会杯U-15サッカーリーグ ハーフウェイセレモニー
開催日 令和7年5月18日(日) 会場 Jヴィレッジスタジアム
- ⑦ 「協賛スポーツチームを応援」広報活動（福島ユナイテッドFC）及びクリーンアクティビティ
開催日 令和7年6月1日(日) 会場 会津総合運動公園 あいづ陸上競技場
- ⑧ ドライバー向け熱中症対策ドリンク開発 求評会
開催日 令和7年7月24日(木) 会場 桜の聖母短期大学
- ⑨ 風とロック芋煮会2025 イベントブース出展
開催日 令和7年8月16日(土)～17日(日) 会場 北塩原村 裏磐梯
- ⑩ 子ども向け物流交流に関する事業（冷凍車等を使っでの乗車体験イベント）
開催日 令和7年8月22日(金) 会場 ヨーク開成山スタジアム
- ⑪ LIVE AZUMA「ふくしま市産官学連携プラットフォーム」ブース
開催日 令和7年10月18日(土)～19日(日)
会場 あづま総合運動公園（福島あづま球場周辺）
- ⑫ 外国人ドライバー採用セミナー
開催日 令和7年11月5日(木) 会場 県中研修センター
- ⑬ 「協賛スポーツチームを応援」広報活動（福島デンソーエアリービーズ）
開催日 令和8年2月7日(土) 会場 宝来屋ボンズアリーナ

(8) 業界内部向けセミナー、講習会

- ① 2024年問題の法改正と未払い賃金対策セミナー及び令和7年度福島県トラック協会助成事業説明会
開催日 令和7年4月23日(水) 会場 ビッグパレットふくしま
- ② 物流改正法に関する説明会
開催日 令和7年5月29日(木) 会場 ビッグパレットふくしま
- ③ 実務担当者研修会
開催日 令和7年8月29日(金) 会場 郡山ビューホテルアネックス
- ④ 改正物流2法と労務管理への影響セミナー及び商工中金ロジッシュセミナー
開催日 令和8年3月2日(月) 会場 ビッグパレットふくしま

(9) 物流セミナー・事故防止講習会・各種事故防止セミナーの開催

① 物流セミナーの開催

輸送秩序の確立とトラック運送事業の諸課題について理解と協力を求めるため、トラック運送事業者と荷主企業を対象に物流セミナーを開催した。

- ・開催日時 令和8年1月29日(木) 13:30～16:20
- ・開催場所 郡山市ビッグパレットふくしま
- ・参加者 荷主等51名 事業者等195名 計246名
- ・内容 【第一部】 演題「トラック適正化二法と取適法の動向」
講師 (公社)全日本トラック協会企画部 部長 金子 貴史 様
【第二部】 演題「人が辞めない・事故が起きない現場づくりは点呼がすべて！」
講師 (株)ディ・クリエイト 組織活性化コンサルタント 前川 由希子 様

② 事故防止講習会の開催

令和7年度は時間外労働の上限規制等をはじめ、飲酒運転防止と車輪脱落事故防止、運行管理の基本となる点呼の内容に重点を置いた取組みとし、関係機関による説明を実施し、当日、参加できなかった事業所向けに講習会の内容を録画した動画を配信して運転者等への指導教育の活用を促した。講習内容との関連性のある自動点呼の認定器機や指導・教育機器の展示会を講習会の開始前と終了後に同会場にて併せて実施した。

- ・開催日時 令和7年10月27日(月) 13:00～15:40
- ・開催場所 郡山市 ビッグパレットふくしま
- ・参加者 269名
- ・内容 講演1「時間外労働の上限規制等について」
講師 郡山労働基準監督署 第三方面主任監督官 木下 祐樹 様
演題2「重大事故・飲酒運転・車輪脱落事故発生状況と運行管理の高度化について」
講師 東北運輸局福島運輸支局 整備・検査・保安部門
陸運技術専門官 富永 裕一 様
演題3「巡回指導における点呼の否の内容について」
講師 福島県貨物自動車運送適正化事業実施機関 瓶子 知之 様
演題4「業務前自動点呼導入の注意点と各メーカーの特徴」
講師 (株)メディアリンクエージ 代表取締役社長 伊藤 浩明 様

③ 過労死等防止対策セミナー

ドライバーの過労死等および健康起因による事故の防止の現状の課題を理解した上で、ドライバーの健康維持・改善をどのように支援していくべきか、生活習慣の改善手法や健康管理の重要性について、座学とグループワークを交えながら実施した。

- ・開催日時 令和7年6月18日(木) 13:30～16:30
- ・開催場所 県中研修センター
- ・参加者 55名
- ・内容 (ア) 過労死等および健康起因事故の現状と国の動向、生活習慣改善の必要性
(イ) トラックドライバーの生活習慣改善方法を考える
(ウ) 健康チェックシートの使用方法和解説
(エ) 健康管理の取り組み確認
(オ) 健康管理の取り組み状況資料集の解説
- ・講師 SOMPOリスクマネジメント(株)
モビリティコンサルティング部 中濱 春樹 様

④ 令和7年度「プラン2025目標達成セミナー」

最新の情報を織り込んだ交通事故防止対策について説明し、後半では、6人程度のグループに分かれ各会社で取り組んでいる追突事故・交差点事故防止についてグループディスカッションを実施した。

- ・開催日時 令和7年12月15日(月) 13:30～16:30

- 開催場所 県中研修センター
- 参加者 22名
- 内容 第一部 事業用トラックにおける事故の傾向と防止対策
第二部 グループディスカッション
講師 SOMPOリスクマネジメント(株) モビリティコンサルティング部
蒲生めぐみ様

⑤ 支部事業（主催）による事故防止講習会等

支部名	開催日	講習会名	会場	出席者数
県北	令和7年10月18日	事故防止講習会（トラック日常点検・メンテナンス講習）	県ト協	68名
	令和8年2月28日	安全大会及び事故防止講習会	ウィル福島アクティ おろしまち	150名
県中	令和7年4月19日	トラック日常点検・メンテナンス講習会	県中研修センター	65名
	令和7年9月27日	事故防止講習会（田村地区）	辰巳屋	85名
	令和7年11月8日	事故防止講習会（郡山・本宮地区）	県中研修センター	61名
	令和8年3月13日	交通事故防止講習会	郡山ビューホテルア ネックス	68名
県南	令和7年9月7日	事故防止講習会（トラック日常点検・メンテナンス講習）	白河の関T S	67名
	令和7年11月15日	安全大会・交通事故防止講習会		111名
会津	令和7年6月7日	トラック日常点検・メンテナンス講習会	会津支部	32名
	令和8年1月17日	安全大会兼交通事故防止講習会	ルネッサンス中の島	51名
相双	令和7年7月5日	トラック日常点検・メンテナンス講習	相双支部	18名
	令和7年12月13日	安全大会兼事故防止講習会	ブライダル&ホテル ラフイーヌ	35名
いわき	令和7年9月19日	トラック日常点検・メンテナンス講習	いわき共同休憩所	29名
	令和7年10月23日	安全大会・事故防止講習会	パレスいわや	100名
	令和8年1月23日	新春セミナー・交通事故防止講習会	パレスいわや	67名

(10) 運行管理者試験対策勉強会

- ① 第1回 開催日 令和7年7月18日(金) 会場 県中研修センター
 ② 第2回 開催日 令和8年1月14日(木) 会場 県中研修センター

(11) 助成事業

次表のとおり実施した。

R8.3.31現在

区分	助成事業名	助成件数	助成額 (千円)
交通安全対策	1 運転経歴証明書	8,814 人	5,905
	2 適性診断	5,426 人	12,212
	3 睡眠時無呼吸症候群 (SAS) 検査	813 人	4,065
	4 睡眠時無呼吸症候群精密検査 (PSG)	16 人	261
	5 脳ドック	318 人	3,180
	6 ドライバー研修	24 人	1,761
	7 EMS	573 台	22,920
	8 ドライブレコーダー	556 台	15,787
	9 安全装置	393 台	15,081
	10 車輪脱落事故防止機器	17 件	402
	11 フォークリフト技能講習	79 人	422
	12 準中型・中型・大型免許等	192 人	21,770
	13 健康診断	9,703 人	14,554
	14 女性用休憩施設等	6 施設	1,669
交通公害対策	15 アイドリングストップ支援機器	152 台 (枚)	7,365
	16 ポスト新長期	230 台	12,705
	17 環境対応車	3 台	
	18 エコタイヤ	15,514 本	31,028
研修・調査	19 中小企業大学校	2 人	36
	20 グリーン経営認証	31 社	1,448
基金運営	21 近代化基金利子補給	895 件	2,758
	22 信用保証料 (一般保証)	20 件	1,501
	23 信用保証料 (セーフティネット保証)	19 件	3,066
	24 利子 (セーフティネット保証)	103 件	13,537
適正化	25 運行管理者講習	865 人	1,882
計			195,315

9 適正化事業部

(1) 適正化推進事業

① 地方行政との連携強化の推進

運輸支局と緊密な連絡調整を行い、速報制度・乗務時間等告示違反事業者への指導等の円滑かつ効果的な推進を図った。

- ・速報事案2件、定期報告事案1件、相談事案1件を報告した。
- ・乗務時間等告示違反事業者への特別巡回指導⇒1件

② 適正化委員会の開催

適正化事業を推進するため適正化委員会を開催し、事業の進捗状況並びに事業計画等について協議した。

開催日	場 所		摘 要
R7.11.15	郡山ビューホテルアネックス（郡山市）		1回目 9名出席
R8.3.10	県トラック協会県中センター（郡山市）		2回目 5名出席
	委員名	所 属	役 職
委員長	橋本 一美氏	有限会社ハシコー梱包運輸	代表取締役
委 員	佐藤 仁氏	株式会社丸や運送	代表取締役
〃	本田 英一氏	株式会社タムラ	代表取締役
〃	古川 圭一氏	郡山南部運輸株式会社	代表取締役
〃	渡邊 拓也氏	會津通運株式会社	代表取締役
〃	林 富士雄氏	八島運送株式会社	代表取締役
〃	割谷 明裕氏	岡田陸運株式会社	代表取締役
〃	田母神 正広氏	公益社団法人福島県トラック協会	専務理事
〃	清野 隆氏	公益社団法人福島県トラック協会	常務理事

③ 適正化事業の業務運営

適正化事業指導員6名により「貨物自動車運送事業法」（平成元年12月19日法律第83号、改正平成26年6月13日法律第69号）第39条の規定に基づき、巡回指導等適正化事業に係る業務の効率的な運営を図った。

④ パトロール業務の運営

適正運行・違法行為の根絶および交通事故防止のため、県単独のパトロール指導員7名（支部職員兼任）および適正化指導員による巡回パトロールを行った。

⑤ 巡回指導・パトロール用自動車の管理

輸送の安全を阻害する行為の防止および輸送秩序改善等の調査指導のために運行する巡回指導・パトロール用指導車8台（本部2台、支部6台）の適正管理に務めた。

(2) 輸送秩序確立対策事業

① 「2024年問題」に係る啓発活動

全日本トラック協会並びに関係機関と連携して「時間外労働960時間上限規制」や「改正改善基準告示」に係る周知活動を行った。

② 適正化事業指導員研修等

適正化事業指導員の資質向上のため、東北ブロック官民合同研修並びに全国研修を補完する小規模グループ研修へ参加した。

研修種類	日 程	出席者数	場 所
適正化事業指導員初級研修	R7.4.23～24	1名	東京都
適正化事業指導員システム研修	R7.4.25	1名	東京都
小規模グループ研修（宮城県、山形県、福島県）	R7.10.23～24	6名	山形県
適正化事業指導員特別研修	R7.11.5～6	1名	愛知県
適正化事業指導員東北ブロック官民合同研修	R7.11.19～20	6名	秋田県
適正化事業調査員研修	R7.12.8	1名	東京都
適正化事業指導員専門研修	R7.12.11～12	1名	東京都
適正化事業指導員スキルアップ研修	R8.3.19	2名	東京都
		延べ19名	

③ 巡回指導等

ア. 巡回指導等

輸送の安全を阻害する行為の防止、輸送秩序の確立その他関係法令の遵守等について巡回訪問し、指導を実施した。

- ・巡回指導事業者数⇒561営業所
- ・指導項目数⇒914件

イ. パトロール指導

輸送秩序確立等に係る違法行為の防止並びに交通事故防止等のため、パトロールによる啓発活動を実施し、該当事業者に指導を行った。

- ・出勤延べ回数 本部2両228回、支部6両328回

④ 「適正化情報処理システム」の積極的活用

適正化事業の効率化を図るため、関係行政機関との連携を密にし、事業者の指導に必要な情報収集についてIT機器によるシステム活用を積極的に推進した。

⑤ 適正化事業評議委員会の開催

適正化事業の更なる推進を図るため、評議委員会を開催した。

開催日	場 所		摘 要
R8.3.16	ホテル福島グリーンパレス（福島市）		
	出席者名	所 属	役 職
委員長	小野 秀昭 氏	株式会社運輸・物流研究室	取締役フェロー
委 員	佐久間 順 氏	株式会社福島民報社	常務取締役兼総務局長
〃	田崎 由子 氏	福島県消費者団体連絡協議会	事務局長
〃	國分 和徳 氏	全日本運輸産業労働組合福島県連合会	執行委員長
〃	安達 和久 氏	福島県商工会議所連合会	常任幹事
〃	橋本 一美 氏	有限会社ハシコー梱包運輸	代表取締役
参考人	鈴木 喜輝 氏	東北運輸局福島運輸支局	支局長
〃	黒田 雅樹 氏	東北運輸局福島運輸支局輸送・監査部門	首席運輸企画専門官
〃	新沼 拓弥 氏	東北運輸局福島運輸支局輸送・監査部門	運輸企画専門官

⑥ 安全性評価事業への協力

全国適正化実施機関が実施する安全性評価事業に関し、事業所（営業所）への周知、申請受付の協力を認定率向上に向けた相談業務を実施した。

- 当協会HPに全国実施機関が示した説明動画等を掲載して周知した。
- 新規事業所の並びに更新事業所の認定率向上のため県内6ヶ所で相談業務を行った。
- 新規31事業所、更新133事業所が申請した。
- 令和7年度認定事業所⇒新規28事業所、更新131事業所 計159事業所
- 令和8年1月16日に優良事業所認定証授与式を開催した。（新規7事業所出席）
- 令和8年1月17日朝刊に福島民報社および福島民友新聞社に周知・啓発広告を掲載した。
- 安全性優良事業所制度の認知度アップと運送業界のイメージアップを図るためラッピングトラック2両を追加してPR活動を実施した。（計15両が活動中）

⑦ 新規事業者説明会の開催

福島運輸支局で行われる新規許可交付にあわせて、事業者に適正な事業経営の説明会を行った。

- 令和7年度⇒10事業者

⑧ 輸送相談所の開設

常設の輸送相談所を協会本部に開設し、年間を通じ輸送相談や苦情処理に対応した。

- 年間相談件数 30件

⑨ 適正化セミナーの実施

令和7年4月から施行された改正貨物自動車運送事業法によるトラック運送事業者等に対する書面交付義務・実運送体制管理簿の作成等について「実務担当者研修会」が開催され、輸送管理の現場で

必要な知識等を適正化事業指導員が解説した。

日時：令和7年8月29日(金) 16:30～

場所：郡山ビューホテルアネックス（郡山市）

内容：「改正貨物自動車運送事業法による規制的措施について」 適正化事業部長 小野 幸吉

出席者数：90名

⑩ 経営改善対策

改正貨物自動車運送事業法に係る書面交付の義務化に伴い、全日本トラック協会がリリースした運送申込・書面化アプリをホームページに掲載し「運送申込・書面化アプリが利用できます！」のタイトルで案内した。

(3) 事故防止対策事業

① 交通事故防止の展開

関係機関並びに関係団体と連携して、各期に交通事故防止運動を展開するとともに、交通事故発生に伴いWeb掲載やファクシミリ送信による周知を緊急対策として実施した。

② 初任運転者講習会

「初任運転者に対する特別な指導指針」に基づきオンラインによる初任運転者教育を実施し、事業者の負担軽減を図った。

受講者251名

③ 教材機器等の整備

運転者に対する研修、資料等の内容充実を図るため教材を購入し、本部および各支部事務局に配備して、希望事業所に貸し出した。

④ 飲酒運転防止対策

- ・東北トラック協会（東北6県）の取組みとして飲酒運転根絶に係るポスターを配布し啓発活動を行った。
- ・飲酒運転防止インストラクター養成講座を活用して適正化事業指導員1名、パトロール指導員1名が受講した。

⑤ 車輪脱落事故の防止に係る対応

- ・東北トラック協会（東北6県）の取組みとして車輪脱落事故防止に係る動画「ドライバーの安全運転のために」をHPに掲載するとともにホイールナットの緩みを目視確認出来るペイントマーカーとナットチェッカーを配布し啓発活動を行った。
- ・11月から巡回指導案内に「大型車の車輪脱落事故防止に係る取組状況確認表」を同封し、巡回指導時取り組み状況の確認を行い、福島運輸支局に報告した。

(4) 労務対策事業

① トラック運送事業における取引環境・労働時間改善福島県協議会の運営

トラック運送事業における取引環境・労働時間改善への対応として、福島労働局・福島運輸支局・県トラック協会が連携し「トラック輸送における取引環境・労働時間改善福島県協議会」を設置して、取引環境の改善、長時間労働の削減に向けた環境整備を図った。

開催日	場 所		摘 要
R8.2.3	県トラック協会研修センター（福島市）		第20回
	出席者名	所 属	役 職
座 長	今野 順夫 氏	福島大学	名誉教授
委 員	安達 和久 氏	福島県商工会議所連合会	常任幹事
〃	國分 和徳 氏	全日本運輸産業労働組合福島県連合会	執行委員長
〃	太田 豊 氏	全国農業協同組合連合会福島県本部	副本部長
〃	木村 昌彦 氏	アサヒロジ株式会社北海道東北支社	福島支店長
〃	寒竹 大輔 氏	日東紡績株式会社福島事業センター	センター長
〃	鈴木 孝 氏	株式会社ヨークベニマル	物流事業部長
〃	小野田 弘明 氏	郡山運送株式会社	代表取締役社長
〃	蓬田 隆信 氏	福島倉庫株式会社	代表取締役社長
〃	松尾 活秀 氏	三つ山運送株式会社	代表取締役
〃	佐藤 信成 氏	公益社団法人福島県トラック協会	会長

〃	岡田 直樹 氏	厚生労働省福島労働局	局長
〃	岩淵 正宏 氏	国土交通省東北運輸局自動車交通部	部長
〃	鈴木 喜輝 氏	国土交通省東北運輸局福島運輸支局	支局長

② 適正原価管理の実現に向けた標準的運賃活用セミナーの開催

物流の持続的な事業運営のために、自社原価と標準的運賃を照らし合わせた分析手法を学び、荷主に対し積込・取卸料、付帯作業、燃料サーチャージ等を適正に収受するための提案力を養成することを目的に開催した。

日時：令和8年1月19日(月) 13:00～16:00

場所：県トラック協会県中研修センター

講師：合同会社サプライチェーン・ロジスティクス研究所 代表 久保田 精一 氏

内容：○「標準的な運賃」の活用

○原価計算、原価管理の理解と活用

○効果的な運賃交渉について

○原価計算、運賃交渉におけるA I活用

出席者数：84名

(5) 適正化啓発対策事業

「物流の2024年問題」の流れを受け、令和8年1月に「中小受託取引適正化法（取適法）」、同年4月から「トラック適正化二法」が施行されることから、運転者の処遇改善並びに荷主企業と運送事業者が共に持続可能なサプライチェーンの構築を目指し、かつ安全・安心な輸送を確保するため「貨物自動車運送事業法の一部改正」と「トラック適正化法」を荷主や消費者向けに周知する内容で佐藤信成県トラック協会会長による解説と新聞広告を活用した啓発活動を行った。

○福島民報社、福島民友新聞社→令和8年3月3日(火)朝刊に掲載

10 青年部会関係

福ト協監事会	令和7年6月2日(月)	於 いわき共同休憩所
山形県トラック協会青年部会創立30周年記念式典	令和7年5月16日(金)	於 山形市 ホテルメトロポリタン山形
福ト協第1回役員会	令和7年6月16日(月)	於 ウェディング エルティ
福ト協定時総会	令和7年6月16日(月)	於 ウェディング エルティ
全ト協青年部会第1回代表者協議会	令和7年6月20日(金)	於 全日本トラック総会会館
東北トラック協会青年部会定時総会・第1回役員会	令和7年6月25日(水)	於 秋田市 ANAクラウンプラザホテル秋田
全ト協青年部会関東ブロック大会	令和7年6月27日(金)	於 宇都宮市 宇都宮東武ホテルグランデ
福ト協第1回正副部会長・事務局長会議	令和7年7月31日(木)	於 郡山ビューホテルアネックス
東北ト協青年部会 第2回役員会、勉強会	令和7年8月27日(水)	於 仙台市TKP仙台青葉通カンファレンスセンター
福ト協子ども向け物流交流に関する事業（乗車体験）（「トラックの日」キャンペーン事業）	令和7年8月22日(金)	於 ヨーク開成山スタジアム
福ト協第2回役員会	令和7年9月11日(木)	リモート（Zoom）開催
全ト協青年部会 東北ブロック大会	令和7年9月26日(金)	於 秋田市 ANAクラウンプラザホテル秋田
山形県青年部会と福島県青年部会との合同クリーン作戦	令和7年10月3日(金)	於 天童市内13号線沿い
全ト協青年部会中部ブロック大会	令和7年10月17日(金)	於 名古屋市 名古屋東急ホテル
全ト協青年部会北陸信越ブロック大会	令和7年10月24日(金)	於 富山市 ANAクラウンプラザホテル富山
全ト協青年部会第2回代表者協議会	令和7年11月20日(木)	於 全日本トラック総会会館
東北ト協青年部会第3回役員会、視察研修会	令和7年12月2日(火)	於 日産自動車(株)いわき工場等
福ト協全体研修会（視察研修）	令和7年12月19日(金)	於 藤沢市 いすゞ藤沢工場等
全ト協青年部会九州ブロック大会	令和8年2月6日(金)	於 佐賀市 ガーデンテラス佐賀 ホテル&リゾート
全ト協青年部会第3回代表者協議会	令和8年2月12日(木)	於 全日本トラック総会会館

全ト協青年部会全国大会	令和8年2月13日(金)	於 東京都 京王プラザホテル
福ト協第3回役員会	令和8年2月24日(火)	於 郡山ビューホテルアネックス
オチロのごみ拾い収録参加	令和8年3月4日(水)	於 南相馬市鹿島区

11 女性部会関係

相双支部春の交通安全運動出動式	令和7年4月4日(金)	於 道の駅なみえ
県北支部春の交通安全運動出動式	令和7年4月7日(月)	於 道の駅ふくしま
ドライバー向け熱中症対策ドリンク開発意見交換会	令和7年5月12日(月)	於 桜の聖母短期大学
福ト協第1回役員会	令和7年5月21日(水)	於 県中研修センター
東北ブロック女性協議会第1回役員会	令和7年6月5日(木)	於 WEB 会議
県南支部熱中症対策シロップ制作	令和7年6月23日(月)	於 白河の関TS
女性部会定時総会	令和7年7月15日(火)	於 県中研修センター
福ト協第2回役員会	令和7年7月15日(火)	於 県中研修センター
東北ブロック女性協議会令和7年度通常総会	令和7年7月18日(金)	於 ホテルメトロポリタン仙台
相双支部夏の交通安全フェス	令和7年7月18日(金)	於 道の駅なみえ
県北支部夏の交通事故防止市民総ぐるみ運動出動式	令和7年7月22日(火)	於 道の駅ふくしま
全ト協女性部会令和7年度全国代表者協議会	令和7年7月24日(木)	於 全日本トラック総合会館
ドライバー向け熱中症対策ドリンク開発意見求評会	令和7年7月24日(木)	於 桜の聖母短期大学
県南支部熱中症対策シロップ試飲会	令和7年7月25日(金)	於 白河の関TS
県南支部交流会・意見交換会	令和7年8月2日(土)	於 グランシア須賀川
トラックの日事業福島レッドホープス冠試合	令和7年8月22日(金)	於 ヨーク開成山スタジアム
県北支部秋の交通事故防止市民総ぐるみ運動式	令和7年9月19日(金)	於 イオン福島店
令和7年度全ト協女性部会全国研修会	令和7年9月26日(金)	於 京王プラザホテル
相双支部秋の交通安全フェスティバル in 浪江	令和7年9月27日(土)	於 道の駅なみえ
福ト協第3回役員会	令和7年10月8日(水)	於 県中研修センター
県南支部清掃活動・花いっぱい運動	令和7年10月9日(木)	於 白河の関TS
東北ブロック女性協議会令和7年度第2回役員会	令和7年11月6日(木)	於 WEB 会議
東北ブロック女性協議会研修会	令和7年11月14日(金)	於 郡山ビューホテルアネックス
県北支部年末年始の交通事故防止市民総ぐるみ運動出動式	令和7年12月10日(水)	於 イオン福島
令和7年度物流セミナー	令和8年1月29日(木)	於 ビッグパレットふくしま
女性部会 新年会	令和8年2月10日(火)	於 いわきワシントンホテル
オチロのごみ拾い収録参加	令和8年3月4日(水)	於 南相馬市鹿島区
東北ブロック女性協議会 令和7年度第3回役員会	令和8年3月6日(金)	於 WEB 会議
県北支部交流会・意見交換会	令和8年3月18日(水)	於 ふりこ亭
県中支部 交流会・意見交換会	令和8年3月19日(木)	於 壺献

12 ダンプトラック部会関係

東北ブロックダンプ輸送協議会	令和7年6月17日(火)	於 仙台国際ホテル
全ト協ダンプトラック部総会	令和7年9月4日(木)	於 宮崎観光ホテル
福ト協第1回役員会	令和7年10月2日(木)	於 県中研修センター
福ト協定時総会	令和7年10月29日(木)	於 県中研修センター
東北ブロックダンプ輸送協議会	令和7年11月6日(木)	於 いわきワシントンホテル
福ト協関係先要望活動	令和7年12月3日(木)	於 福島市
福ト協関係先要望活動	令和7年12月11日(木)	於 福島市
福ト協第2回役員会	令和7年12月11日(木)	於 県ト協
福ト協関係先年始挨拶回り	令和8年1月21日(木)	於 福島市
各トラック協会ダンプトラック部会長会議	令和8年3月6日(金)	於 全日本トラック総合会館

13 官庁届出・申請事項

(1) 東北運輸局福島運輸支局

- 令和7年5月8日(木) 軽油を使用する営業用貨物車及び営業用特種(殊)用途車の登録台数(令和6年9月末現在)証明願提出
令和7年5月8日(木) 同上 証明書(福運証第18号)受領
令和7年6月23日(月) 令和7年度運輸事業振興助成交付金申請書事前提出・受理
令和8年3月10日(火) 令和7年度運輸事業振興助成交付金事業変更承認申請書事前提出

(2) 東北運輸局

- 令和7年6月20日(金) 令和7年度運輸事業振興助成交付金申請書事前提出・受理
令和8年3月10日(火) 令和7年度運輸事業振興助成交付金事業変更承認申請書事前提出

(3) 福島県

- 令和7年3月31日(月) 令和7年度運輸事業振興助成交付金内示(6生環第2506号)
令和7年4月24日(木) 令和6年度事業報告書提出
令和7年6月26日(木) 令和7年度運輸事業振興助成交付金申請書提出
令和7年6月27日(金) 令和6年度公益法人定期提出書類の事業報告等の提出(電子申請)
令和7年7月9日(水) 令和7年度運輸事業振興助成交付金交付決定
(福島県指令生環第717号)
令和7年8月21日(木) 令和7年度運輸事業振興助成交付金請求
令和8年3月10日(火) 令和7年度運輸事業振興助成交付金事業変更承認申請書提出
令和8年3月17日(火) 令和7年度運輸事業振興助成交付金事業変更承認
(福島県指令生環第2164号)
令和8年3月18日(水) 令和7年度運輸事業振興助成交付金請求
令和8年3月26日(木) 令和8年度公益法人定期提出書類の事業計画等の提出(電子申請)
令和8年3月31日(火) 令和7年度運輸事業振興助成交付金事業完了報告

14 登記事項

- 令和7年6月16日(月) 役員変更登記
(重任理事28名、新任理事3名、退任理事2名、重任監事4名、
新任監事1名、退任監事1名)
令和7年11月17日(月) 役員変更登記(辞任理事1名)
令和8年1月5日(月) 役員変更登記(辞任理事1名)

令和7年度主な行事経過

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

1 主たる会議・行事等

【(公社) 福島県トラック協会】			
県ト協	「2024年問題の法改正と未払い賃金対策セミナー」	4 / 23	ビッグパレットふくしま
県ト協	令和7年度福島県トラック協会助成事業説明会	4 / 23	ビッグパレットふくしま
県ト協	支部事務局長・職員業務連絡会議	4 / 26	県ト協
県ト協	いわきFCワークショップ出展	5 / 3	いわき市
県ト協	第1回監事会	5 / 12	県中研修センター
県ト協	第1回常任理事会	5 / 14	県中研修センター
県ト協	U-15 サッカーリーグ福島 (県ト協冠試合)	5 / 18	Jヴィレッジ
県ト協	第1回役員選考委員会	5 / 19	県中研修センター
県ト協	女性部会 役員会	5 / 21	県中研修センター
県ト協	第1回理事会	5 / 21	県中研修センター
県ト協	改正物流法説明会	5 / 29	ビッグパレットふくしま
県ト協	福島ユナイテッドブース出展	6 / 1	会津若松市
県ト協	令和7年度青年部監事会	6 / 2	いわき支部
県ト協	令和7年度定時総会	6 / 10	ホテルハマツ
県ト協	第2回理事会 (臨時)	6 / 10	ホテルハマツ
県ト協	県ト協親睦ゴルフ	6 / 11	郡山熱海カントリークラブ
県ト協	青年部会 令和7年度定時総会	6 / 16	ウエディング エルティ
県ト協	過労死等防止対策セミナー	6 / 18	県中研修センター
県ト協	第2回常任理事会	7 / 11	懐石こと
県ト協	トラックドライバーコンテスト	7 / 12	県中研修センター
県ト協	女性部会 定時総会	7 / 15	県中研修センター
県ト協	第3回理事会	7 / 18	県ト協
県ト協	運行管理者試験勉強会	7 / 18	県中研修センター
県ト協	熱中症対策ドリンク 求評会	7 / 24	桜の聖母短期大学
県ト協	福島県知事等に対する要望書提出	8 / 7	県庁
県ト協	トラックの日事業 レッドホープス協賛試合	8 / 22	開成山野球場
県ト協	令和7年度災害物流専門家研修会	8 / 28	県中研修センター
県ト協	令和7年度実務担当者研修会	8 / 29	郡山ビューホテルアネックス
県ト協	福島県物流政策懇談会	9 / 2	杉妻会館
県ト協	第1回交付金委員会	9 / 5	県中研修センター
県ト協	高齢者交通事故防止対策事業 (反射材の配布) 概要説明会	9 / 8	県警本部
県ト協	令和8年度県予算編成に対する要望聴取会	9 / 9	県庁
県ト協	令和7年度第2回青年部会役員会 (WEB会議)	9 / 11	県ト協
県ト協	第3回常任理事会	9 / 12	ホテル丸屋グランデ
県ト協	第4回理事会	9 / 12	ホテル丸屋グランデ
県ト協	役員親睦ゴルフコンペ	9 / 13	鹿島カントリー倶楽部
県ト協	ダンプトラック部会 役員会	10 / 2	県中研修センター
県ト協	山形県・福島県トラック協会青年部会「クリーン作戦」情報交換会等	10 / 3	天童市内13号線沿い
県ト協	女性部会 役員会	10 / 8	県中研修センター
県ト協	令和7年度「トラックの森づくり」保育活動及びクリーンアクティビティ	10 / 20	相馬市磯辺地区
県ト協	令和7年度事故防止講習会	10 / 27	ビッグパレットふくしま
県ト協	ダンプトラック部会 総会	10 / 29	県中研修センター
県ト協	外国人ドライバー採用セミナー	11 / 5	県中研修センター

県ト協	第4回常任理事会	11 / 6	県ト協
県ト協	第2回交付金委員会	11 / 7	県中研修センター
県ト協	第1回総務委員会	11 / 7	県中研修センター
県ト協	令和7年度トラック運送事業者のための人材確保・労働環境改善セミナー	11 / 11	県中研修センター
県ト協	第5回理事会	11 / 15	郡山ビューホテルアネックス
県ト協	第1回適正化委員会	11 / 15	郡山ビューホテルアネックス
県ト協	支部事務局長・職員業務連絡会議	11 / 26	県ト協
県ト協	ダンプトラック部会要望活動①	12 / 3	福島市内
県ト協	第2回広報委員会	12 / 8	県中研修センター
県ト協	事故防止決起大会	12 / 9	ウィル福島
県ト協	ダンプトラック部会要望活動②	12 / 11	福島市内
県ト協	ダンプトラック部会 役員会	12 / 11	県ト協
県ト協	令和7年度プラン2025目標達成セミナー	12 / 15	県中研修センター
県ト協	青年部会令和7年度全体研修会(視察研修)	12 / 19	藤沢市「いすゞ藤沢工場」「いすゞプラザ」
県ト協	新年挨拶回り	1 / 6	福島市内
県ト協	運行管理者試験対策勉強会	1 / 14	県中研修センター
県ト協	第5回常任理事会	1 / 16	県ト協
県ト協	Gマーク授与式	1 / 16	県ト協
県ト協	令和7年度「適正原価管理の実現に向けた標準的運賃活用セミナー」	1 / 19	県中研修センター
県ト協	ダンプトラック部会 挨拶回り	1 / 21	福島市内
県ト協	第3回交付金委員会	1 / 26	県中研修センター
県ト協	令和7年度物流セミナー	1 / 29	ビッグパレットふくしま
県ト協	第6回理事会	1 / 29	ビッグパレットふくしま
県ト協	令和7年度トラック輸送における取引環境・労働時間改善福島県協議会	2 / 3	県ト協
県ト協	福島県交通遺児奨学基金への募金贈呈式	2 / 5	県庁
県ト協	女性部会 新年会	2 / 10	いわきワシントンホテル
県ト協	第2回総務委員会	2 / 16	県中研修センター
県ト協	引越基本講習	2 / 17	県中研修センター
県ト協	引越管理者講習	2 / 18	県中研修センター
県ト協	青年部会第3回役員会	2 / 24	郡山ビューホテルアネックス(舟津)
県ト協	改正物流2法と労務管理への影響セミナー	3 / 2	ビッグパレットふくしま
県ト協	福島県業種・職種セミナー	3 / 4	ウィル福島
県ト協	第2回適正化委員会	3 / 10	県中研修センター
県ト協	第4回交付金委員会	3 / 10	県中研修センター
県ト協	支部事務局長・職員業務連絡会議	3 / 14	県ト協
県ト協	適正化事業評議委員会	3 / 16	ホテル福島グリーンパレス
県ト協	第6回常任理事会	3 / 16	ホテル福島グリーンパレス
県ト協	第7回理事会	3 / 24	県中研修センター
県ト協	第3回総務委員会	3 / 24	県中研修センター

【各支部】

県北支部	会計監査	4 / 4	県北支部
相双支部	春の交通安全運動出動式	4 / 4	道の駅なみえ
相双支部	会計監査	4 / 5	相双支部
相双支部	第1回役員会	4 / 5	なぎさの奏 夕鶴
県北支部	春の交通安全運動出動式参加	4 / 7	道の駅ふくしま
いわき支部	会計監査	4 / 8	いわき共同休憩所
県南支部	会計監査	4 / 8	白河の関TS
会津支部	会計監査	4 / 9	会津支部
会津支部	第1回役員会	4 / 9	会津支部

県中支部	会計監査	4 / 10	県中研修センター
いわき支部	第1回安全運転ドライバー研修会	4 / 12	タイヘイドライバーズスクール
県南支部	正・副支部長会議	4 / 15	白河の関TS
県北支部	第1回役員会	4 / 15	ホテル福島グリーンパレス
いわき支部	正・副支部長会議と拡大役員会	4 / 18	いわき共同休憩所
県中支部	トラック日常点検・メンテナンス講習	4 / 19	県中研修センター
県南支部	健康診断（須賀川地区）	4 / 19	須賀川市労働福祉会館
いわき支部	第1回運行管理者基礎講習会	4 / 20	いわき共同休憩所
県南支部	第1回役員会	4 / 22	白河の関TS
会津支部	特積部会	4 / 25	鳥益
県南支部	健康診断（白河地区）	4 / 26	白河の関TS
会津支部	ダンプ部会会計監査	5 / 2	会津支部
県南支部	令和7年度定時総会	5 / 9	東京第一ホテル新白河
いわき支部	令和7年度定時総会	5 / 9	パレスいわや
いわき支部	親睦ゴルフ大会	5 / 10	パイロンネルソン小名浜CC
相双支部	令和7年度定時総会	5 / 10	ホテル ラフィース
会津支部	ダンプ部会役員会	5 / 10	会津支部
県北支部	令和7年度定時総会	5 / 15	ホテル福島グリーンパレス
会津支部	令和7年度定時総会	5 / 16	ルネッサンス中の島
会津支部	第2回役員会	5 / 16	ルネッサンス中の島
県中支部	令和7年度定時総会	5 / 16	郡山ビューホテルアネックス
県中支部	第1回役員会	5 / 16	郡山ビューホテルアネックス
県南支部	健康診断（東石地区）	5 / 17	棚倉町文化センター
県北支部	親睦ゴルフコンペ	5 / 18	安達太良カントリー
いわき支部	第1回運行管理者基礎講習会	5 / 20 ~ 22	いわき共同休憩所
いわき支部	第1回運行管理者一般講習	5 / 23	いわき共同休憩所
会津支部	ダンプ部会定時総会	5 / 24	会津迎賓館
県南支部	健康診断（白河地区）	5 / 24	白河の関TS
県中支部	親睦ゴルフコンペ	5 / 27	ボナリ高原GC
相双支部	AI点呼システム・デジタコ運行管理システム展示会	6 / 6	相双支部
会津支部	トラック日常点検・メンテナンス講習	6 / 7	会津支部
県中支部	健康増進ソフトボール大会	6 / 8	須賀川市民スポーツ広場
いわき支部	第2回運行管理者一般講習	6 / 25	いわき共同休憩所
いわき支部	第3回運行管理者一般講習	6 / 26	いわき共同休憩所
県南支部	親睦ゴルフコンペ	6 / 28	矢吹ゴルフ倶楽部
県中支部	安全運転ドライバー研修	6 / 28	昭和ドライバーカレッジ
県北支部	安全運転技能講習会	7 / 2	福島自動車学校
県北支部	安全運転技能講習会	7 / 3	福島自動車学校
いわき支部	第2回安全運転ドライバー研修会	7 / 5	タイヘイドライバーズスクール
相双支部	日常点検メンテナンス講習	7 / 5	相双支部
県北支部	安全運転技能講習会	7 / 9	福島自動車学校
県南支部	安全パトロール労基署同行指導訪問	7 / 10	東石地区
県中支部	安全運転ドライバー研修（田村自動車教習所）	7 / 12	田村自動車教習所
相双支部	研修旅行	7 / 19 ~ 21	大阪方面
相双支部	第2回役員会	7 / 25	サンライフ南相馬
県南支部	女性部会 熱中症対策梅シロップ作り	7 / 25	白河の関TS
会津支部	第3回役員会	7 / 25	会津支部
県中支部	第2回役員会	7 / 28	県中研修センター
いわき支部	第1回運行管理者試験対策勉強会	7 / 29	いわき共同休憩所
県南支部	正・副支部長会議	7 / 30	白河の関TS

県南支部	女性部会 情報交換会	8 / 2	グランシア須賀川
県南支部	第2回役員会	8 / 6	白河の関TS
県中支部	定期健康診断	8 / 19 ~ 23	県中研修センター
県北支部	第2回役員会	8 / 20	ホテル福島グリーンパレス
いわき支部	拡大役員会	8 / 29	正月荘
県中支部	郡山市防災訓練	8 / 30	郡山市立富田西小学校
県南支部	日常点検メンテナンス講習	9 / 6	白河の関TS
県中支部	安全運転ドライバー研修会	9 / 13	県中研修センター
会津支部	秋の健康診断	9 / 17 ~ 20	会津支部
県北支部	ソフトボール大会キャプテン会議	9 / 19	県ト協
いわき支部	日常メンテナンス講習会	9 / 19	いわき共同休憩所
県中支部	事故防止講習会(田村地区)	9 / 27	迎賓館 辰巳屋
県北支部	ソフトボール大会	9 / 28	東邦銀行総合グラウンド他
県中支部	第3回役員会	10 / 3	郡山ビューホテルアネックス(舟津)
県南支部	安全運転ドライバー研修会	10 / 4	南湖自動車学校
会津支部	安全運転ドライバー研修会	10 / 4	扇町自動車学校
県南支部	女性部会 清掃花いっぱい運動	10 / 9	白河の関TS
会津支部	親睦ゴルフコンペ	10 / 18	会津磐梯カントリークラブ
県中支部	令和7年度 安全大会	10 / 18	郡山ビューホテルアネックス
県南支部	親睦ゴルフコンペ	10 / 18	棚倉田舎倶楽部
県北支部	トラック日常点検・メンテナンス講習会	10 / 18	県北支部
県中支部	親睦ゴルフコンペ	10 / 21	郡山熱海カントリークラブ
いわき支部	安全大会	10 / 23	パレスいわや
いわき支部	NSVA運行管理者一般講習	10 / 24	いわき共同休憩所
県南支部	健康診断 矢吹地区会員	10 / 25	白河の関TS
会津支部	郡山国道事務所除雪車始動式	11 / 4	会津若松除雪ステーション
県南支部	正副支部長会議	11 / 5	白河の関TS
いわき支部	安全運転ドライバー研修会	11 / 8	タイヘイドライバーズスクール
県中支部	事故防止講習会(郡山・本宮地区)	11 / 8	県中研修センター
県北支部	健康増進ボウリング大会	11 / 8	オークラボウル
会津支部	第4回役員会	11 / 10	会津支部
いわき支部	整備管理者選任後研修会	11 / 11	いわき共同休憩所
県南支部	安全大会・交通事故防止講習会	11 / 15	白河の関TS
会津支部	ダンブ部会親睦ゴルフコンペ	11 / 17	会津磐梯カントリークラブ
相双支部	スポーツ交流ゴルフコンペ	11 / 22	鹿島カントリー倶楽部
相双支部	ハローワーク共催「人材確保研修会」	11 / 25	相双支部
いわき支部	第2回運行管理者基礎講習1日目	11 / 25 ~ 27	いわき共同休憩所
いわき支部	第4回運行管理者一般講習	11 / 28	いわき共同休憩所
いわき支部	正副支部長・拡大役員	12 / 1	いわき共同休憩所
県南支部	ハローワーク共催「人材確保研修会」	12 / 3	白河の関TS
県南支部	安全パトロール(須賀川地区)	12 / 4	須賀川地区
県南支部	健康診断 白河地区	12 / 6	白河の関TS
県北支部	交通事故防止運動出動式	12 / 10	イオン福島店
県南支部	安全パトロール(白河地区)	12 / 11	白河地区
県北支部	第3回役員会・懇親会	12 / 11	ホテル福島グリーンパレス
相双支部	第3回役員会	12 / 13	ホテルラフィース
相双支部	安全大会	12 / 13	ホテルラフィース
相双支部	年末懇親会	12 / 13	ホテルラフィース
いわき支部	整備管理者選任後研修会	12 / 16	いわき共同休憩所
県中支部	第4回役員会	12 / 16	唐紅花(郡山ビューホテル)

会津支部	福島県警高速隊長感謝状贈呈	12 / 16	会津支部
県北支部	福島北警察署長感謝状贈呈式	12 / 18	福島北警察署
いわき支部	高速隊からの感謝状贈呈式	12 / 19	いわき支部
県中支部	ハローワーク共催「人材確保研修会」	12 / 22	県中研修センター
県中支部	安全祈願祭・賀詞交歓会	1 / 9	郡山ビューホテルアネックス
いわき支部	安全運転研修会	1 / 10	タイヘイドライバースクール
いわき支部	拡大役員会と新年会	1 / 15	正月荘
県南支部	第3回役員会	1 / 15	白河の関TS
会津支部	安全大会	1 / 17	ルネッサンス中の島
会津支部	新年会	1 / 17	ルネッサンス中の島
会津支部	第5回役員会	1 / 17	ルネッサンス中の島
県中支部	集団健康診断	1 / 21 ~ 24	県中研修センター
いわき支部	事故防止講習会と新春セミナー	1 / 23	パレスいわや
県北支部	第4回役員会	1 / 28	ホテル福島グリーンパレス
いわき支部	運行管理者試験対策勉強会	1 / 29	いわき共同休憩所
相双支部	安全祈願祭	1 / 30	南相馬市 太田神社
相双支部	新年会	1 / 30	ホテル ラフィース
県南支部	安全祈願祭・新年会	2 / 6	八幡屋
県北支部	ハローワーク共催「人材確保研修会」	2 / 6	県ト協
会津支部	ダンプ部会新年会	2 / 6	くつろぎ宿新滝
県中支部	田村地区定例会	2 / 7	八幡屋
県中支部	本宮地区 定例会	2 / 14	あづま館
会津支部	商工中金「ロジブッシュ」セミナー	2 / 18	会津支部
会津支部	ハローワーク共催「人材確保研修会」	2 / 25	会津支部
県中支部	郡山地区 定例会	2 / 27	郡山ビューホテルアネックス
県北支部	第15回安全大会	2 / 28	ウィル福島
会津支部	春の健康診断	3 / 4 ~ 7	会津支部
県中支部	第5回役員会	3 / 5	県中研修センター
いわき支部	ハローワーク共催「人材確保研修会」	3 / 12	いわき共同休憩所
県中支部	事故防止講習会（全体）	3 / 13	郡山ビューホテルアネックス
会津支部	親睦ボウリング大会	3 / 14	ポウルサンシャイン
県北支部	交通遺児激励金贈呈式(伊達市)	3 / 18	伊達市役所
県北支部	交通遺児激励金贈呈式(福島市)	3 / 26	福島市役所
県北支部	交通遺児激励金贈呈式(二本松市)	3 / 26	二本松市役所
相双支部	第4回役員会（懇親ゴルフ）	3 / 27	小名浜オーシャンホテル&ゴルフクラブ

【全日本トラック協会】

全ト協	全国専務理事業務連絡会議	4 / 10	ホテルメトロポリタンエドモント
全ト協	第210回理事会・全ト政連第70回評議員会	6 / 5	第一ホテル東京
全ト協	第211回理事会、第102回通常総会	6 / 26	第一ホテル東京
全ト協	常任理事会・理事会合同会議・全ト政連夏季懇談会	7 / 10	第一ホテル東京
全ト協	全国専務理事業務連絡会議	7 / 22	新潟グランドホテル
全ト協	女性部会 全国代表者協議会	7 / 24	全ト協
全ト協	トラック適正化二法対策委員会	8 / 27	全ト協
全ト協	ダンプトラック部会総会	9 / 4	宮崎観光ホテル
全ト協	交通対策員会	9 / 10	全ト協
全ト協	第24回労働安全・災害防止委員会	9 / 16	全ト協
全ト協	第25回経営改善・DX委員会	9 / 22	全ト協
全ト協	青年部会東北ブロック大会	9 / 26	ANAクラウンプラザホテル秋田
全ト協	女性部会 全国研修会	9 / 26	京王プラザホテル

全ト協	環境対策・GX委員会	9 / 30	全ト協
全ト協	第30回全国トラック運送事業者大会	10 / 15	朱鷺メッセ
全ト協	全国ドライバーコンテスト	10 / 25	安全運転中央研修所
全ト協	適正取引委員会	11 / 28	全ト協
全ト協	第213回理事会、全ト政連冬季懇談会	12 / 4	第一ホテル東京
全ト協	全国専務理事業務連絡会議	1 / 8	奈良市
全ト協	新春賀詞交歓会	1 / 20	パレスホテル東京
全ト協	トラック適正化二法対策委員会	1 / 26	全ト協
全ト協	第126回交通対策委員会	2 / 4	全ト協
全ト協	令和7年度(公社)全日本トラック協会青年部会全国大会	2 / 13	東京都
全ト協	第26回経営改善・DX委員会	2 / 20	全ト協
全ト協	第59回環境対策・GX委員会	2 / 25	全ト協
全ト協	第25回労働安全・災害防止委員会	2 / 26	全ト協
全ト協	全国適正化事業実施機関本部長会議	3 / 5	第一ホテル東京
全ト協	第214回理事会、全ト政連春季懇談会	3 / 5	第一ホテル東京
全ト協	各トラック協会ダンブトラック部会長会議	3 / 6	全ト協
全ト協	燃料価格高騰等経営危機突破決起大会	3 / 27	全ト協

【東北トラック協会】

東北ト協	常任理事連絡会	4 / 30	アップルパレス青森
東北ト協	総会	6 / 17	ホテルメトロポリタン仙台
東北ト協	東北ブロックダンブ輸送協議会	6 / 17	仙台国際ホテル
東北ト協	青年部会第1回役員会・定時総会	6 / 25	秋田市
東北ト協	常任理事連絡会	7 / 3	小樽市
東北ト協	女性部会東北ブロック 通常総会	7 / 18	ホテルメトロポリタン仙台
東北ト協	青年部会第2回役員会	8 / 28	仙台市
東北ト協	常任理事連絡会	9 / 3	ホテルメトロポリタン山形
東北ト協	事業者大会	9 / 25	ホテルメトロポリタン山形
東北ト協	南東北3県適正化事業指導員小規模グループ研修	10 / 23 ~ 24	山形県
東北ト協	東北地域事業用大型車の車輪脱落事故防止協議会	10 / 27	東北運輸局
東北ト協	東北ブロックダンブ輸送協議会	11 / 6	いわきワシントンホテル
東北ト協	女性部会東北ブロック研修会	11 / 14	郡山ビューホテルアネックス
東北ト協	東北ブロック適正化事業指導員研修	11 / 19 ~ 20	ホテルメトロポリタン秋田
東北ト協	正副会長会	11 / 27	山形グランドホテル
東北ト協	青年部会令和7年度第3回役員会	12 / 2	いわき
東北ト協	常任理事連絡会	12 / 18	江陽グランドホテル
東北ト協	正副会長会、運輸懇談会	1 / 22	ホテルメトロポリタン仙台
東北ト協	青年部会令和7年度第4回役員会	3 / 3	仙台市
東北ト協	常任理事会	3 / 23	県ト協

【協同組合関係】

日貨協連	第1回総務委員会	4 / 24	全ト協
日貨協連	高速道路専門委員会	4 / 24	全ト協
ふくトラネットワーク協同組合	監事会	4 / 28	県ト協
ふくトラネットワーク協同組合	理事会	5 / 8	県中研修センター
ふくトラネットワーク協同組合	第16回通常総会	5 / 20	県中研修センター
日貨協連	全国事業者大会	6 / 12	ホテルニューオータニ
福島県トラック運送事業協同組合連合会	総会	6 / 30	県中研修センター
日貨協連	政策・高速道路委員会	8 / 4	全ト協

日貨協連	KIT・情報化委員会	8 / 27	全ト協
日貨協連	総務委員会	9 / 9	全ト協
日貨協連	第3回理事会	9 / 17	全ト協
日貨協連	次年度全国大会会場視察	9 / 20	人阪
日貨協連	KIT専門委員会	10 / 23	全ト協
郡山トラックセンター	ゴルフコンペ	11 / 12	郡山熱海カントリークラブ
日貨協連	総務委員会	12 / 11	全ト協
日貨協連	賀詞交歓会	1 / 19	第一ホテル東京
日貨協連	高速道路問題専門委員会	2 / 2	全ト協
郡山トラックセンター	事業協組新年会	2 / 16	郡山ビューホテルアネックス
日貨協連	高速道路委員会	3 / 2	全ト協
日貨協連	KIT・情報化委員会	3 / 3	全ト協
日貨協連	総務委員会	3 / 6	全ト協
日貨協連	理事会	3 / 11	全ト協
ふくトラネットワーク協同組合	理事会	3 / 25	県中研修センター

【東北運輸局・福島運輸支局】

運輸局	東北運輸局局長表彰式典	6 / 2	ホテルメトロポリタン仙台
運輸局	自動車関係団体懇談会	8 / 20	ホテル福島グリーンパレス
運輸局	運輸支局長表彰式	11 / 4	ホテル福島グリーンパレス
運輸局	整備管理者選任後研修	2 / 3	白河の関TS
運輸局	災害に強い物流システムの構築に関する連絡会	3 / 3	WEB会議

【福島県・福島県警】

福島県	福島県自動車適正使用推進協議会総会	5 / 23	福島県自動車会館
福島県	福島空港利用促進協議会総会	6 / 3	杉妻会館
福島県	福島県水素モビリティ・ステーション検討ワーキンググループ	6 / 30	県庁
福島県	ふくしま創生・人口戦略キックオフミーティング	7 / 16	コラッセふくしま
福島県	福島県渋滞対策連絡協議会	8 / 6	アオウゼ
福島県	令和7年度常磐自動車道・東北中央自動車道・東北横断自動車道 いわき新潟線建設促進期成同盟会合同大会の開催及び要望活動	8 / 8	東京都 都市センターホテル
福島県	ふくしまゼロカーボンアワード2025（事業所版）に係る審査会	9 / 22	自治会館
福島県	ふくしまカーボンニュートラル実現会議企画委員会	10 / 3	ふくしま中町会館
福島県	令和7年度福島県総合防災訓練	10 / 18	JR東日本研修センター
福島県	第64回福島県交通安全県民大会	10 / 28	キョウワグループ テルサ
福島県	ふくしまカーボンニュートラル実現会議令和7年度第3回会合	2 / 19	杉妻会館
福島県	令和7年度道路交通環境安全推進連絡会及びアドバイザー会議	2 / 25	コラッセふくしま
福島県	東日本大震災追悼復興祈念式	3 / 11	バルセいいざか

【福島県高速道路交通安全協議会】

高速安協	監事会	6 / 25	県ト協
高速安協	東北6県高速道路交通安全対策合同推進会議	6 / 26	NEXCO東日本東北支社
高速安協	理事会	7 / 14	ホテル福島グリーンパレス
高速安協	令和7年度総会	7 / 14	ホテル福島グリーンパレス
高速安協	ペースカー出発式	7 / 16	飯坂IC

【政治連盟関係】

政治連盟	令和7年度総会	5 / 21	県中研修センター
政治連盟	自民党支援友好団体政策フォーラム決起大会	5 / 30	ウィル福島
政治連盟	岸田文雄前総裁 街頭演説	7 / 18	JA農産物直売所こころ矢野目店
政治連盟	内堀雅雄知事を励ます会	10 / 7	ウエディング エルティ
政治連盟	懇親パーティー	11 / 15	郡山ビューホテルアネックス
政治連盟	自民党福島県連主催 令和8年度政府予算対策要望活動	12 / 4	自民党本部
政治連盟	自民党福島県支部連合会 定期大会	3 / 28	ウエディング エルティ

【陸災防】

陸災防	第1回支部委員会	5 / 14	県中研修センター
陸災防	災防指導員・分会事務局長会議	6 / 13	県ト協
陸災防	福島県フォークリフト大会	6 / 21	県ト協
陸災防	第2回支部委員会	7 / 11	懐石こと
陸災防	東北・北海道ブロック支部事務局長会議	8 / 27 ~ 28	札幌市
陸災防	第3回支部委員会	9 / 12	ホテル丸屋グランデ
陸災防	全国フォークリフト運転競技大会	9 / 27 ~ 28	愛知県みよし市
陸災防	令和7年度福島県産業安全衛生大会	10 / 3	相馬市民会館
陸災防	第1回レベルアップ支援事業	10 / 8	県ト協
陸災防	令和7年度「荷主等と陸運事業者との連絡・協力促進協議会」	11 / 6	県ト協
陸災防	全国大会	11 / 13	高崎市
陸災防	指導員・事務局長会議	11 / 26	県ト協
陸災防	第2回レベルアップ支援事業	1 / 21	県ト協
陸災防	北海道東北ブロック支部長事務局長会議	2 / 9	ホテル福島グリーンパレス
陸災防	第4回支部委員会	3 / 16	ホテル福島グリーンパレス
陸災防	第3回レベルアップ支援事業修了式	3 / 26	県ト協

【その他】

県交安協会	第1回理事会	5 / 15	福島運転免許センター
東北交通共済	理事会	5 / 22	江陽グランドホテル
自動車会議所	第1回理事会	5 / 29	京香
県交安協会	定時総会	6 / 6	ホテル福島グリーンパレス
東北交通共済	総代会	6 / 23	江陽グランドホテル
労働局	福島労働局人材確保対策推進協議会	6 / 24	県庁
自動車会議所	評議員会・理事会	6 / 25	ホテル福島グリーンパレス
商工中金	福島県商工中金会	7 / 15	ウエディング エルティ
労働局	福島労働局 職業安定部	7 / 17	県ト協
自動車会議所	県道路利用者会議 総会	7 / 22	ホテル福島グリーンパレス
労働局	令和7年度第1回中高年世代活躍応援プロジェクト「ふくしま協議会」	7 / 22	第二合同庁舎
自動車会議所	新技安部長との懇談会並びに7月の陸運業務連絡協議会	7 / 25	自動車会議所
自動車会議所	理事会	11 / 4	ホテル福島グリーンパレス
商工中金	商工中金グリーンクラブコンペ	11 / 12	パーシモン CC
東北交通共済	理事会	11 / 21	江陽グランドホテル
商工中金	商工中金 新春講演会・交流会	1 / 28	郡山ビューホテルアネックス
自動車会議所	陸運業務連絡協議会・専務理事会	2 / 13	自動車会議所
県交安協会	セーフティチャレンジ事業実行委員会	2 / 18	福島運転免許センター
県交安協会	予算理事会	2 / 26	福島運転免許センター
東北交通共済	事故防止委員会・総務委員会	3 / 4	メトロポリタン仙台

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,257,535	77,990,344	△ 46,732,809
未収金	0	109,000	△ 109,000
立替金	47,188	20,000	27,188
仮払金	377,789	329,800	47,989
流動資産合計	31,682,512	78,449,144	△ 46,766,632
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	896,084,957	896,084,957	0
基本財産合計	896,084,957	896,084,957	0
(2) 特定資産			
建物	253,140,664	267,205,650	△ 14,064,986
減価償却引当資産	193,559,545	193,559,545	0
退職給付引当資産	39,062,000	32,042,000	7,020,000
役員退職慰労引当資産	3,600,000	1,800,000	1,800,000
基本金	65,650,000	65,650,000	0
近代化基金	1,685,580,272	1,667,874,728	17,705,544
資産維持・保全特定資産	83,400,000	87,000,000	△ 3,600,000
構築物	14,903,390	25,724,183	△ 10,820,793
特別積立金	417,573,000	398,573,000	19,000,000
車両運搬具	8,028,473	7,108,392	920,081
什器備品	7,140,090	9,588,656	△ 2,448,566
機械装置	7,772,464	9,987,415	△ 2,214,951
ソフトウェア(特定)	168,630	313,170	△ 144,540
特定資産合計	2,779,578,528	2,766,426,739	13,151,789
(3) その他固定資産			
建物	1,107,062	1,222,476	△ 115,414
車両運搬具	2	352,637	△ 352,635
什器備品	5,703,300	7,692,647	△ 1,989,347
水道加入金	315,360	315,360	0
預託金(特定)	92,240	114,340	△ 22,100
預託金(その他)	34,550	0	34,550
出資金	340,000	340,000	0
事業積立金	3,000,000	3,000,000	0
長期前払費用	21,500	12,100	9,400
その他固定資産合計	10,614,014	13,049,560	△ 2,435,546
固定資産合計	3,686,277,499	3,675,561,256	10,716,243
資産合計	3,717,960,011	3,754,010,400	△ 36,050,389
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,492,137	8,209,303	△ 2,717,166
未払消費税等	339,000	654,400	△ 315,400
預り金	3,513,985	3,524,655	△ 10,670
未払法人税等	92,500	106,800	△ 14,300
流動負債合計	9,437,622	12,495,158	△ 3,057,536
2. 固定負債			
退職給付引当金	39,062,000	36,042,000	3,020,000
役員退職慰労引当金	3,600,000	3,000,000	600,000
長期前受収益	83,400,000	87,000,000	△ 3,600,000
固定負債合計	126,062,000	126,042,000	20,000
負債合計	135,499,622	138,537,158	△ 3,037,536
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	3,582,460,389	3,615,473,242	△ 33,012,853
(うち特定資産への充当額)	(896,084,957)	(896,084,957)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,779,578,528)	(2,766,426,739)	(13,151,789)
正味財産合計	3,582,460,389	3,615,473,242	△ 33,012,853
負債及び正味財産合計	3,717,960,011	3,754,010,400	△ 36,050,389

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	1,400,000	1,600,000	△ 200,000
受取入会金計	1,400,000	1,600,000	△ 200,000
受取会費			
普通会員受取会費	130,794,800	131,549,580	△ 754,780
受取会費計	130,794,800	131,549,580	△ 754,780
事業収益			
近代化基金利息収入	4,048,191	2,807,003	1,241,188
減価償却積立金利息収入	834,947	272,662	562,285
特別積立金利息収入	1,457,136	410,439	1,046,697
研修センター等利用収入	6,222,390	5,955,750	266,640
事業収益計	12,562,664	9,445,854	3,116,810
受取補助金等			
運輸事業振興助成交付金収入	434,367,000	448,912,000	△ 14,545,000
福島県エコタイヤ導入推進事業補助金	21,498,087	21,434,845	63,242
全ト協助成金収入	35,163,015	40,351,354	△ 5,188,339
受取補助金等計	491,028,102	510,698,199	△ 19,670,097
雑収益			
受取利息	604,218	122,329	481,889
雑収入	5,698,686	6,718,357	△ 1,019,671
雑収益計	6,302,904	6,840,686	△ 537,782
その他収入計			
その他収入	8,362,599	8,411,959	△ 49,360
その他収入計	8,362,599	8,411,959	△ 49,360
経常収益計	650,451,069	668,546,278	△ 18,095,209
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	10,982,880	10,982,880	0
給料手当	87,509,450	80,460,030	7,049,420
賞与	17,160,800	16,392,000	768,800
法定福利費	18,256,575	16,710,046	1,546,529
退職給付費用	2,720,000	3,200,000	△ 480,000
役員退職慰労引当金繰入	473,400	946,800	△ 473,400
旅費交通費	6,520,032	5,335,265	1,184,767
通信運搬費	2,802,015	2,665,663	136,352
減価償却費	31,196,994	39,190,301	△ 7,993,307
会議費	563,537	862,984	△ 299,447
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,469,719	2,510,539	△ 40,820
修繕費	939,628	1,041,909	△ 102,281
印刷製本費	4,064,967	5,224,537	△ 1,159,570
光熱水料費	7,388,025	7,366,544	21,481
会場費	1,230,610	879,280	351,330
賃借料	2,007,049	1,705,320	301,729
保険料	1,276,856	1,085,586	191,270
諸謝金	1,238,918	1,144,068	94,850
租税公課	7,237,634	7,745,994	△ 508,360
支払負担金	4,514,326	4,392,636	121,690
支払助成金	195,318,721	203,115,825	△ 7,797,104
委託費	20,764,780	20,150,084	614,696
車輛費	2,002,028	1,380,662	621,366
中央出捐	99,904,410	103,249,760	△ 3,345,350
表彰費	6,508,787	4,459,642	2,049,145
広告宣伝費	13,567,330	16,369,585	△ 2,802,255
図書費	0	0	0
指導料	1,749,000	1,749,000	0
雑費	1,384,711	1,419,594	△ 34,883
事業費計	551,753,182	561,736,534	△ 9,983,352

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	2,937,120	2,937,120	0
給料手当	21,877,363	20,115,007	1,762,356
賞与	4,290,200	4,098,000	192,200
法定福利費	4,564,144	4,177,512	386,632
退職給付費用	680,000	800,000	△ 120,000
役員退職慰労引当金繰入	126,600	253,200	△ 126,600
福利厚生費	21,910,187	19,003,176	2,907,011
旅費交通費	13,633,007	15,091,388	△ 1,458,381
通信運搬費	4,135,399	4,075,818	59,581
減価償却費	3,389,474	4,257,927	△ 868,453
会議費	4,738,847	6,173,426	△ 1,434,579
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,522,456	1,901,696	△ 379,240
修繕費	286,782	346,951	△ 60,169
印刷製本費	4,747,067	4,176,249	570,818
光熱水料費	2,304,529	2,270,640	33,889
会場費	2,536,799	1,973,457	563,342
賃借料	3,820,946	3,243,001	577,945
保険料	290,866	298,610	△ 7,744
諸謝金	1,402,800	1,130,400	272,400
租税公課	2,956,216	3,163,856	△ 207,640
支払負担金	9,733,327	9,299,233	434,094
委託費	2,590,971	2,265,278	325,693
車輛費	219,167	570,077	△ 350,910
広告宣伝費	4,343,400	4,665,200	△ 321,800
凶書費	1,125,105	1,275,603	△ 150,498
指導料	0	0	0
交際費	645,031	565,859	79,172
支払寄付金	1,070,256	1,125,961	△ 55,705
会員助成金	6,430,591	20,882,000	△ 14,451,409
諸用紙費	2,108,271	2,294,710	△ 186,439
雑費	1,201,316	1,923,415	△ 722,099
管理費計	131,618,237	144,354,770	△ 12,736,533
経常費用計	683,371,419	706,091,304	△ 22,719,885
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 32,920,350	△ 37,545,026	4,624,676
当期経常増減額	△ 32,920,350	△ 37,545,026	4,624,676
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
車輛除却損失	0	1	△ 1
什器備品除却損失	3	49,727	△ 49,724
経常外費用計	3	49,728	△ 49,725
当期経常外増減額	△ 3	△ 49,728	49,725
税引前当期一般正味財産増減額	△ 32,920,353	△ 37,594,754	4,674,401
法人税・住民税及び事業税	92,500	106,800	△ 14,300
当期一般正味財産増減額	△ 33,012,853	△ 37,701,554	4,688,701
一般正味財産期首残高	3,615,473,242	3,653,174,796	△ 37,701,554
一般正味財産期末残高	3,582,460,389	3,615,473,242	△ 33,012,853
Ⅱ 正味財産期末残高	3,582,460,389	3,615,473,242	△ 33,012,853

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1	小計	収1	共1	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入会金						1,400,000	1,400,000
受取入会金計						1,400,000	1,400,000
受取会費							
普通会員受取会費	0	0	0	39,238,440	39,238,440	91,556,360	130,794,800
受取会費計	0	0	0	39,238,440	39,238,440	91,556,360	130,794,800
事業収益							
近代化基金利息収入		0		4,048,191	4,048,191		4,048,191
減価償却積立金利息収入	626,210	626,210		125,242	125,242	83,495	834,947
特別積立金利息収入	1,457,136	1,457,136		0	0	0	1,457,136
研修センター等利用収入	5,396,550	5,396,550	303,600	522,240	825,840	0	6,222,390
事業収益計	7,479,896	7,479,896	303,600	4,695,673	4,999,273	83,495	12,562,664
受取補助金等							
運輸事業振興助成交付金収入	401,529,644	401,529,644		32,837,356	32,837,356	0	434,367,000
福島県エコタイヤ導入推進事業補助金	21,498,087	21,498,087		0	0	0	21,498,087
全ト協助成金収入	31,300,232	31,300,232		3,862,783	3,862,783	0	35,163,015
受取補助金等	454,327,963	454,327,963	0	36,700,139	36,700,139	0	491,028,102
雑収益							0
受取利息	364,552	364,552			0	239,666	604,218
雑収入		0			0	5,698,686	5,698,686
雑収益計	364,552	364,552	0	0	0	5,938,352	6,302,904
その他収入							
その他収入	8,362,599	8,362,599			0		8,362,599
その他収入計	8,362,599	8,362,599	0	0	0	0	8,362,599
経常収益計	470,535,010	470,535,010	303,600	80,634,252	80,937,852	98,978,207	650,451,069
(2) 経常費用							
事業費							
役員報酬	6,180,480	6,180,480		4,802,400	4,802,400		10,982,880
給料手当	70,007,560	70,007,560	43,755	17,458,135	17,501,890		87,509,450
賞与	13,728,640	13,728,640	8,580	3,423,580	3,432,160		17,160,800
法定福利費	14,605,260	14,605,260	9,128	3,642,187	3,651,315		18,256,575
退職給付費用	2,176,000	2,176,000	1,360	542,640	544,000		2,720,000
役員退職慰労引当金繰入	266,400	266,400		207,000	207,000		473,400
旅費交通費	5,835,282	5,835,282		684,750	684,750		6,520,032
通信運搬費	2,182,133	2,182,133	287	619,595	619,882		2,802,015
減価償却費	25,351,881	25,351,881	34,586	5,810,527	5,845,113		31,196,994
会議費	470,336	470,336		93,201	93,201		563,537
消耗什器備品費	0	0	0	0	0		0
消耗品費	2,354,942	2,354,942		114,777	114,777		2,469,719
修繕費	689,060	689,060	418	250,150	250,568		939,628
印刷製本費	2,140,517	2,140,517		1,924,450	1,924,450		4,064,967
光熱水料費	5,417,885	5,417,885	3,284	1,966,856	1,970,140		7,388,025
会場費	1,230,610	1,230,610		0	0		1,230,610
貸借料	1,606,004	1,606,004	668	400,377	401,045		2,007,049
保険料	1,089,465	1,089,465	309	187,082	187,391		1,276,856
諸謝金	1,238,918	1,238,918		0	0		1,238,918
租税公課	5,453,710	5,453,710	20,388	1,763,536	1,783,924		7,237,634
支払負担金	342,900	342,900		4,171,426	4,171,426		4,514,326
支払助成金	174,418,760	174,418,760		20,899,961	20,899,961		195,318,721
委託費	15,335,384	15,335,384	4,045	5,425,351	5,429,396		20,764,780
車輛費	2,002,028	2,002,028			0		2,002,028
中央出捐	99,904,410	99,904,410			0		99,904,410
表彰費	279,440	279,440		6,229,347	6,229,347		6,508,787
広告宣伝費	11,362,240	11,362,240		2,205,090	2,205,090		13,567,330
図書費	0	0			0		0
指導料		0		1,749,000	1,749,000		1,749,000
雑費	1,282,995	1,282,995	8,400	93,316	101,716		1,384,711
事業費計	466,953,240	466,953,240	135,208	84,664,734	84,799,942		551,753,182

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
購入時の取得価額による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
 - ② 役員退職慰労引当金
期末支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基本財産)				
土 地	896,084,957	0	0	896,084,957
小 計	896,084,957	0	0	896,084,957
(特定資産)				
建 物	267,205,650	0	14,064,986	253,140,664
減価償却引当資産	193,559,545	0	0	193,559,545
退職給付引当資産	32,042,000	7,020,000	0	39,062,000
役員退職慰労引当資産	1,800,000	1,800,000	0	3,600,000
基 本 金	65,650,000	0	0	65,650,000
近 代 化 基 金	1,667,874,728	17,705,544	0	1,685,580,272
資産維持・保全特定資産	87,000,000	0	3,600,000	83,400,000
構 築 物	25,724,183	0	10,820,793	14,903,390
特 別 積 立 金	398,573,000	19,000,000	0	417,573,000
車 両 運 搬 具	7,108,392	3,251,150	2,331,069	8,028,473
什 器 備 品	9,588,656	0	2,448,566	7,140,090
機 械 装 置	9,987,415	0	2,214,951	7,772,464
ソ フ ト ウ ェ ア	313,170	0	144,540	168,630
小 計	2,766,426,739	48,776,694	35,624,905	2,779,578,528
合 計	3,662,511,696	48,776,694	35,624,905	3,675,663,485

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
(基本財産)				
土 地	896,084,957	(0)	(896,084,957)	—
小 計	896,084,957	(0)	(896,084,957)	—

(特定資産) 建 物	253,140,664	(0)	(253,140,664)	—
減価償却引当資産	193,559,545	(0)	(193,559,545)	—
退職給付引当資産	39,062,000	(0)	(0)	(39,062,000)
役員退職慰勞引当資産	3,600,000	(0)	(0)	(3,600,000)
基 本 金	65,650,000	(0)	(65,650,000)	—
近代化基金	1,685,580,272	(0)	(1,685,580,272)	—
資産維持・保全特定資産	83,400,000	(0)	(0)	(83,400,000)
構 築 物	14,903,390	(0)	(14,903,390)	—
特 別 積 立 金	417,573,000	(0)	(417,573,000)	—
車 両 運 搬 具	8,028,473	(0)	(8,028,473)	—
什 器 備 品	7,140,090	(0)	(7,140,090)	—
機 械 装 置	7,772,464	(0)	(7,772,464)	—
ソ フ ト ウ ェ ア	168,630	(0)	(168,630)	—
小 計	2,779,578,528	(0)	(2,653,516,528)	(126,062,000)
合 計	3,675,663,485	(0)	(3,549,601,485)	(126,062,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	689,085,110	435,944,446	253,140,664
構 築 物	318,254,265	303,350,875	14,903,390
車 両 運 搬 具	23,730,009	15,701,536	8,028,473
什 器 備 品	24,364,455	17,224,365	7,140,090
機 械 装 置	62,187,132	54,414,668	7,772,464
ソ フ ト ウ ェ ア	722,700	554,070	168,630
建 物 (その他)	1,722,600	615,538	1,107,062
車両運搬具 (その他)	4,326,751	4,326,749	2
什器備品 (その他)	10,286,360	4,583,060	5,703,300
合 計	1,134,679,382	836,715,307	297,964,075

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
商 上 債	1,750,000,000	1,750,000,000	0
合 計	1,750,000,000	1,750,000,000	0

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運輸事業振興助成交付金	福島県	0	434,367,000	434,367,000	0	—
福島県エコタイヤ導入推進事業補助金	福島県	0	21,498,087	21,498,087	0	—
安全装置導入促進助成金等	(公社)全日本トラック協会	0	35,163,015	35,163,015	0	—
合 計		0	491,028,102	491,028,102	0	—

附属明細書

1. 基本財産、特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	36,042,000	3,400,000	380,000		39,062,000
役員退職慰労引当金	3,000,000	600,000	0		3,600,000

(注) 「当期増加額」は本年度分各々3,400,000円、600,000円を加算した。

「当期減少額」の「目的使用」は支部職員2名に使用。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手許保管	本部運転資金として	302,503
	手許保管	支部運転資金として	520,343
振替貯金	ゆうちょ銀行 (02110-5-3091)	本部運転資金として	1,573,538
普通預金	常陽銀行福島支店 (720597)	本部運転資金として	2,240,847
	東邦銀行平野支店 (153753)	本部運転資金(一般)として	3,219,608
	東邦銀行平野支店 (153753)	本部運転資金(交付金)として	8,395,680
	東邦銀行平野支店 (309958)	義援金預かり	3,503,984
	東邦銀行平野支店 (283363・283312・283339・283347・283355・283371)	支部運転資金として	11,501,032
立替金	立替金	社会保険料等立替金	47,188
仮払金	仮払金	年末調整年税額超過還付仮払金	377,789
流動資産合計			31,682,512
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	本部研修センター (4,726.37㎡) 福島市飯坂町平野字若狭小屋 32	共用財産である。(公益目的事業80%、共益事業10%、法人会計10%)	110,246,625
	いわき方部共同休憩所 (2,790.06㎡) いわき市小名浜島字箱下 19-1	共用財産である。(公益目的事業60%、共益事業30%、法人会計10%)	70,000,000
	県中研修センター (10,864.93㎡) 郡山市喜久田町卸 3 丁目 5	共用財産である。(公益目的事業80%、共益事業10%、法人会計10%)	385,705,015
	会津方部共同休憩所 (2,923㎡) 会津若松市町北町大字始字見島 80-2	共用財産である。(公益目的事業60%、共益事業30%、法人会計10%)	56,050,000
	相馬方部共同休憩所 (5,367.07㎡) 相馬市赤木字松ヶ沢 144-7	共用財産である。(公益目的事業60%、共益事業30%、法人会計10%)	61,074,611
	白河の関トラックステーション (18,385㎡) 西白河郡泉崎村大字泉崎字夏針 15-1	共用財産である。(公益目的事業80%、共益事業10%、法人会計10%)	213,008,706
基本財産合計			896,084,957
(2) 特定資産			
建物			253,140,664
	本部研修センター (882.52㎡) 福島市飯坂町平野字若狭小屋 32	共用財産である。(公益目的事業80%、共益事業10%、法人会計10%)	7,885,240
	レクリエーションセンター (866.93㎡) 福島市飯坂町平野字若狭小屋 32	共用財産である。(収益事業2%、共益事業88%、法人会計10%)	60,743,530
	いわき方部共同休憩所 (343.64㎡) いわき市小名浜島字箱下 19-1	共用財産である。(公益目的事業60%、共益事業30%、法人会計10%)	3,179
	県中研修センター (1,350.66㎡) 郡山市喜久田町卸 3 丁目 5	共用財産である。(公益目的事業80%、共益事業10%、法人会計10%)	81,859,924
	会津方部共同休憩所 (254.95㎡) 会津若松市町北町大字始字見島 80-2	共用財産である。(公益目的事業60%、共益事業30%、法人会計10%)	13,218,403
	相馬方部共同休憩所 (242.9㎡) 相馬市赤木字松ヶ沢 144-7	共用財産である。(公益目的事業60%、共益事業30%、法人会計10%)	2,797,749
	白河の関トラックステーション (602.52㎡) 西白河郡泉崎村大字泉崎字夏針 15-1	共用財産である。(公益目的事業80%、共益事業10%、法人会計10%)	86,632,639
減価償却引当資産	商工中金福島支店		193,559,545
	普通預金 D (1002589)	法人会計に供する財産である。	11,059,545
	定期預金 (4103)	法人会計に供する財産である。	62,500,000
	商工債 (883、900)	法人会計に供する財産である。	120,000,000
退職引当資産			42,662,000
退職給付引当資産	東邦銀行平野支店普通預金 (4001724)、 定期預金 (27668-014・27668-030・27668-032)	職員への退職金の支払資金である。	39,062,000
役員退職慰労引当資産	東邦銀行平野支店普通預金 (153753)、 東邦銀行平野支店定期預金 (27668-031)	役員への退職慰労金の支払資金である。	3,600,000
基本金	定期預金	法人会計に供する財産である。	65,650,000
	常陽銀行福島支店 (1011067-039)	法人会計に供する財産である。	49,800,000
	東邦銀行平野支店 (22684-025)	法人会計に供する財産である。	15,850,000
近代化基金	普通預金、有価証券		1,685,580,272
	東邦銀行平野支店 (153753)	公益目的保有財産である。	1,549,087
	商工中金福島支店普通預金 (A1016547、B 1017705、C1003712)	公益目的保有財産である。	244,031,185
	商工債 (第 851、862、864、869、882、896 号)	公益目的保有財産である。	1,440,000,000
資産維持・保全特定資産	商工中金福島支店	公益目的保有財産である。	83,400,000
	定期預金 (65161)		83,400,000
構築物			14,903,390
	本部研修センター (路面舗装・外周柵・北側入口扉工事)	共用財産である。(公益目的事業80%、共益事業10%、法人会計10%)	3
	レクリエーションセンター (路面舗装、防護フェンス、排水、擁壁工事)	共用財産である。(収益事業2%、共益事業88%、法人会計10%)	4
	いわき方部共同休憩所 (緑化施設・路面舗装・フェンス・国道取付工事)	共用財産である。(公益目的事業60%、共益事業30%、法人会計10%)	4
	県中研修センター (グラウンド舗装・外溝工事)	共用財産である。(公益目的事業80%、共益事業10%、法人会計10%)	6,838,965

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	会津方面共同休憩所 (路面舗装、フェンス、広告塔、外灯設備、出入口舗装補修工事)	共用財産である。(公益目的事業 60%、共益事業 30%、法人会計 10%)	2,464,007
	相馬方面共同休憩所 (広告塔、進入口舗装、フェンス、駐車場路面舗装工事、看板他)	共用財産である。(公益目的事業 60%、共益事業 30%、法人会計 10%)	157,958
	白河の関トラックステーション (看板、舗装、フェンス、緑化施設、外灯設備、浄化槽設備他)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	5,442,449
特別積立金	商工中金福島支店		417,573,000
	本部研修センター改築特別積立金 (普通預金 F1005529・商工債 3件)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業・法人会計 20%)	275,257,000
	いわき方面共同休憩所改築特別積立金 (普通預金 G1052624・定期預金 5601045)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業・法人会計 20%)	142,316,000
車両運搬具			8,028,473
	本部指導車 1 (ホンダフリード)	公益目的保有財産である。	2,432,426
	本部指導車 2 (トヨタカローラクロス)	公益目的保有財産である。	3,070,170
	本部業務連絡車 (スズキソリオバンディット)	公益目的保有財産である。	1,020,874
	県北支部パトロール車 (トヨタフィールダー)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	848,914
	県中支部パトロール車 (トヨタフィールダー)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	1
	県南支部パトロール車 (トヨタフィールダー)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	1
	会津支部パトロール車 (トヨタフィールダー)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	169,088
	相双支部パトロール車 (トヨタフィールダー)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	486,998
	いわき支部パトロール車 (トヨタフィールダー)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	1
什器備品			7,140,090
	本部研修センター (パソコン・プリンター・プロジェクター・非常用発電機・探査機・除雪機他)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	1,686,125
	いわき方面共同休憩所 (テレビ・ビデオ・分機機・監視カメラ・プロジェクター他)	共用財産である。(公益目的事業 60%、共益事業 30%、法人会計 10%)	890,218
	県中研修センター (パソコン・電話設備更新・会議室 AVシステム更新、デジタルサイネージ他)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	2,631,489
	会津方面共同休憩所 (エアコン交換工事、除雪機、プロジェクター、ガレージ他)	共用財産である。(公益目的事業 60%、共益事業 30%、法人会計 10%)	1,235,332
	相馬方面共同休憩所 (テレビ、監視カメラ、プロジェクター、スクリーン、パソコン他)	共用財産である。(公益目的事業 60%、共益事業 30%、法人会計 10%)	420,816
	白河の関トラックステーション (音響設備、パソコン、プリンター)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	276,110
機械装置			7,772,464
	本部研修センター (冷暖房設備)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	1,559,522
	レクリエーションセンター (冷暖房設備)	共用財産である。(収益事業 2%、共益事業 88%、法人会計 10%)	2
	いわき方面共同休憩所 (冷暖房設備)	共用財産である。(公益目的事業 60%、共益事業 30%、法人会計 10%)	1
	県中研修センター (機械設備工事・空調設備更新工事)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	1,656,192
	会津方面共同休憩所 (冷暖房施設)	共用財産である。(公益目的事業 60%、共益事業 30%、法人会計 10%)	1
	白河の関トラックステーション (太陽光発電)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	4,556,746
ソフトウェア			168,630
	本部研修センター (マークシート採点機)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	168,630
特定資産合計			2,779,578,528
(3) その他の固定資産			
建物	本部・県中研修センター屋外喫煙所	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	1,107,062
車両運搬具	本部連絡車 1 (日産セレナ)	共用財産である。(公益目的事業 20%、共益事業 20%、法人会計 60%)	1
	本部連絡車 2 (スバルインプレッサ)	共用財産である。(公益目的事業 20%、共益事業 20%、法人会計 60%)	1
什器備品	本部研修センター (電話、音響設備、据置式金庫、サーバーラック、パソコン)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	5,703,300
水道加入金	白河の関トラックステーション (水道加入金)	共用財産である。(公益目的事業 80%、共益事業 10%、法人会計 10%)	315,360
預託金 (特定)	本部指導車 (連絡車)、支部パトロール車、(ホンダフリード他)リサイクル料	公益目的保有財産である。	92,240
預託金 (その他)	本部連絡車 (日産セレナ他)リサイクル料)	法人会計に供する財産である。	34,550
出資金	日本トラック興業(株)	法人会計に供する財産である。	340,000
事業積立金	記念事業積立として	法人会計に供する財産である。	3,000,000
長期前払費用	本部指導車 (ホンダフリード他)保証プラン)	法人会計に供する財産である。	21,500
その他の固定資産合計			10,614,014
固定資産合計			3,686,277,499
資産合計			3,717,960,011
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	未払金	交通事故防止啓発 CM 等	5,492,137
未払消費税	未払消費税	消費税等未払金	339,000
預り金	預り金	陸災防費預り金等	10,001
	義援金預り金	法人会計に供する義援金預り金	3,503,984
未払法人税	未払法人税	法人税未払金等	92,500
流動負債合計			9,437,622
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員	公益・共益事業・管理目的の業務に従事する職員退職給付金の引当金として。	39,062,000
役員退職慰労引当金	常勤役員	公益・共益事業・管理目的の業務に従事する役員退職慰労金の引当金として。	3,600,000
長期前受収益	白河の関トラックステーション (資産維持・保全特定資産)		83,400,000
固定負債合計			126,062,000
負債合計			135,499,622
正味財産			3,582,460,389

監 査 報 告 書

公益社団法人福島県トラック協会
会 長 佐 藤 信 成 様

私たちは、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、以下のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査の結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく反映していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な過失はないと認める。

令和8年5月11日

監 事 宮 崎 泰 明 

監 事 大 内 孝 浩 

監 事 吉 田 健 二 

監 事 上 田 由 幸 

監 事 村 山 敦 子 

令和8年度 事業計画書

〔I〕 策定基調

我が国の経済は、長期にわたるデフレ、世界的な金融危機や度重なる自然災害など、幾度となく厳しい状況乗り越え、「デフレ・コストカット型経済」から「成長型経済」への移行の分岐点に立っている。

このため政府は、「責任ある積極財政」の下で、「危機管理投資」と「成長投資」を通じて、時代の要請に応える経済政策を力強く進めていくこととしている。

こうした状況の中で、昨年6月に成立した「トラック適正化二法」の全面施行に関して、事業許可の更新制度、適正原価の策定等に向けて、国土交通省と強く連携を図り、業界が一致結束して取り組んでいくこととしている。

また、本年4月に施行される、委託次数の制限及び違法な「白トラ」に係る荷主等の取り締まりに関しては、会員事業者及び荷主に対し、事業の推進について、周知徹底を図り、業界の健全化を推し進めることとしている。

さらに、安心して安全な輸送サービスを提供するため、飲酒運転根絶をはじめ交通事故防止の推進を図るとともに、車両技術向上対策の推進、社会的評価向上対策の推進について取り組むこととしている。

福島県内の情勢は、東日本大震災から15年が経過したが、処理水の海洋放出による風評被害懸念、原発廃炉や放射性汚染土の県外搬出問題など、まだまだ課題が山積している状況にある。

そのような中、「トラック適正化二法」及び「中小受託取引適正化法（取適法）」について、会員事業者への理解・周知をはじめ、荷主企業様に理解いただくため、講習会（セミナー）や広報活動を積極的に取り組んできた。

福島県内トラック運送事業者を取り巻く環境は大変厳しい状況にあるが、会員事業者支援のため、課題に応じた講習会・セミナーを企画・運営する中で、飲酒運転根絶、交通事故防止、労働災害防止、改正改善基準告示の遵守、関係法令の遵守に向け取り組むこととする。

以上を踏まえ、今後のトラック運送事業の進化・発展に向けて、令和8年度事業として下記に示す最重要施策及び重点施策として16本の柱を立て、諸活動を積極的に展開し、経済と暮らしを力強く支えていくこととする。

○最重点施策

- (1) 運輸事業振興助成交付金制度の現状維持
- (2) トラック適正化二法及び改正物流法への対応
- (3) 標準的な運賃の活用等による適正運賃・料金收受の推進及び軽油取引税の暫定税率の廃止に伴う今後の対応
- (4) 交通事故防止・飲酒運転根絶及び労災事故防止対策の推進
- (5) トラック・物流GメンとGメン調査員の連携による荷主対策の深度化の推進
- (6) 軽油価格カルテルへの対応及び燃料高騰対策等の推進
- (7) 多様な施策による良質なドライバーの人材確保、賃上げ及びマナー教育の推進
- (8) 高速道路料金の値上げ阻止・割引拡充及び重要物流道路等広域道路ネットワークの整備など使いやすい道路の実現
- (9) 適正化事業の推進（D・E事業所の重点化）による法令遵守の徹底
- (10) 新技術を活用した物流DX及び効率化の推進

○重点施策

- (1) 大規模自然災害発生時における緊急輸送体制の確立
- (2) 環境・GX対策及びSDGsの推進
- (3) 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現
- (4) 広報媒体を活用した対外的なPR対策の積極的な推進
- (5) 車両技術向上対策の推進
- (6) 社会的評価向上対策の推進

〔Ⅱ〕事業計画

【最重点施策】

- (1) 運輸事業振興助成交付金制度の現状維持
 - ① 運輸事業振興助成交付金制度の現状維持に向けた関係行政機関への要望活動
- (2) トラック適正化二法及び改正物流法への対応
 - ① トラック適正化二法の施行に向けた意見反映
 - ② 委託次数の制限及び違法な「白トラ」に係る荷主等の取締りに関する周知と遵守に向けた、リーフレットの配布、セミナー等による周知徹底
 - ③ 改正物流法に係る商慣行の見直しや荷待ち・荷役時間の削減等物流効率化に向けた、リーフレットの配布、セミナー等による周知徹底
 - ④ 中小受託取引適正化法（取適法）の周知と遵守に向けた、リーフレットの配布等による、会員事業者及び荷主に対する周知徹底
 - ⑤ 時間外労働の上限規制960時間及び改正改善基準告示の遵守に向け、セミナー等を通じ、会員事業者に対し関係法令や告示について引き続きの周知徹底
- (3) 標準的な運賃の活用等による適正運賃・料金收受の推進及び軽油引取税の暫定税率の廃止に伴う今後の対応
 - ① 標準的な運賃の活用及び原価管理の徹底等による適正運賃・料金收受の推進及び軽油引取税の暫定税率の廃止に伴う今後の対応
 - ・ドライバーの労働条件改善を目的とした価格転嫁に向けた荷主交渉の促進
 - ・「標準的な運賃」及び「燃料サーチャージ」のほか、付帯作業料・待機時間料や高速道路料金などの実費について、事業継続に必要なコストが収受できるような広報・周知活動
 - ・軽油引取税の暫定税率の廃止後においても、荷主から不当な運賃の減額等が行われない広報活動
 - ・労務費やエネルギーコスト上昇分が価格転嫁できるような転嫁対策の推進
 - ・パートナーシップ構築宣言へ向けての積極的な対応
 - ・標準的な運賃を踏まえた原価計算と料金の考え方の周知と、荷主に対する適正な価格転嫁に向けた広報・周知活動
- (4) 交通事故・飲酒運転根絶及び労災事故防止対策の推進
 - 交通事故防止対策
 - ① 事業用トラックによる交通事故実態の把握と要因分析及び事故防止対策の啓発
 - ② 飲酒運転根絶に向けた取り組みの強化
 - ③ 安全対策機器等の普及促進
 - ④ 運行管理の高度化への対応
 - ⑤ 「運輸安全マネジメント」の普及拡大

- ⑥ 福島県トラックドライバー・コンテストの実施
- 労働対策
 - ① 過労死等防止対策の推進
 - ② 健康状態に起因する事故及び健康増進・メンタルヘルス対策並びに健康経営の推進
 - ③ 労働災害防止、荷主対策の推進
- (5) **トラック・物流GメンとGメン調査員の連携による荷主対策の深度化の推進**
 - ① トラック・物流GメンとGメン調査員の連携による荷主対策の深度化の推進
- (6) **軽油価格カルテルへの対応及び燃料高騰対策等の促進**
 - ① 軽油価格カルテルへの対応
 - ② 燃料サーチャージ導入の促進
 - ③ 自家用燃料供給施設整備支援助成事業及び燃料費対策特別融資の実施
 - ④ 石油製品価格動向調査の実施
- (7) **多様な施策による良質なドライバーの人材確保、賃上げ及びマナー教育の推進**
 - ① 若年層、女性及び高齢者の採用等を含めた人材確保、賃上げ及び育成教育・定着対策の推進
 - ② 特定技能制度による外国人ドライバーの円滑な受入れに向けた対応
 - ③ ゴミのポイ捨て撲滅
 - ④ 事業後継者等の育成
- (8) **高速道路料金の値上げ阻止・割引拡充及び重要物流道路等広域道路ネットワークの整備など使いやすい道路の実現**
 - ① 大口・多頻度割引の実質50%の割引への拡充・恒久化に向けた意見反映
 - ② 高速道路料金等の値上げ阻止及び割引拡充に向けた意見反映
 - ③ 渋滞対策等に資する料金・割引制度の実現に向けた意見反映
 - ④ 「重要物流道路」の追加指定や機能強化の推進に向けた意見反映
 - ⑤ 高速道路等ネットワークの積極的な整備推進及びミッシングリンクの解消に向けた意見反映
 - ⑥ 高速道路における暫定2車線の4車線化など安全対策及び渋滞対策の推進
 - ⑦ SA・PA、道の駅における駐車スペースや休憩・休息施設の整備・拡充及びトラックステーション等の管理運営・充実に向けた意見反映
 - ⑧ 白河の関トラックステーションの管理運営の充実
 - ⑨ 中継物流拠点の整備・拡充等による中継輸送の推進に向けた意見反映
 - ⑩ 道路通行及び車両に関する制度の簡素化及び規制緩和要望の推進に向けた意見反映
- (9) **適正化事業の推進（D・E事業所の重点化）による法令遵守の徹底**
 - ① D・E事業所の重点化等巡回指導による法令遵守の徹底
 - ② 安全性評価事業（Gマーク制度）の積極的な推進及び普及促進策の実施
 - ③ 適正化事業指導員に係る研修事業の充実及び更なる資質の向上
 - ④ Gメン調査員に係る研修事業の充実及びGメン調査業務の積極的な推進
- (10) **新技術を活用した物流DX及び効率化の推進**
 - ① 自動運転車及び環境対応車等の次世代新技術への対応に向けた意見反映
 - ② 中小事業者に向けた物流DXの促進
 - ③ 総合物流施策大綱に基づく物流DX及び物流標準化の推進に向けた意見反映

【重点施策】

(1) 大規模自然災害発生時等における緊急輸送体制の確立

- ① 大規模自然災害発生時における緊急物資輸送体制の確立
- ② 大規模自然災害発生時に備えた災害物流専門家の育成など防災マネジメントの普及拡大

(2) 環境・GX対策及びSDGsの推進

- ① 「環境ビジョン2030」の推進
- ② SDGs（持続可能な開発目標）への対応
- ③ エコドライブの徹底に向けたEMS機器等の導入及びアイドリングストップ支援機器の普及促進
- ④ GXの実現に向けた環境対応車の普及促進

(3) 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

- ① 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現に向けた意見反映

(4) 広報媒体を活用した対外的なPR対策の積極的な推進

- ① 日本の経済活動に不可欠なトラック輸送の果たす役割と重要性の理解促進及び業界の社会的評価の向上を図るため、積極的な情報発信に努め、全国共通のツールを使うなど、多彩なメディアを活用した広報活動の最適化の推進
- ② トラック運送事業に係る経営者、管理者、ドライバーのほか、荷主企業、国民一般、行政機関など、それぞれに対し、伝達すべき事業内容のターゲットを絞り、各種広報媒体を活用した、きめ細やかな広報活動の展開
- ③ 機関紙「わだち」を発行し、紙媒体のほかホームページにも電子版を掲載することにより、会員事業者が必要とする情報を提供するとともに、関係行政機関、荷主企業、一般にも広く業界の活動のPR
- ④ ホームページやYouTube、X、LINEなど各種デジタル媒体を積極的に活用し、多様化する情報ニーズに幅広く対応
- ⑤ 労働力確保や業界イメージ向上のためテレビCMの活用
- ⑥ 10月9日「トラックの日」を中心に、トラック輸送の重要性を広く一般社会への周知

(5) 車両技術向上対策の推進

- ① 車両技術向上対策の推進に向けた意見反映

(6) 社会的評価向上対策の推進

- ① 社会的評価向上対策の推進に向けた意見反映

(7) その他

- ① 引越事業者優良認定制度の推進と消費者サービス向上に向けた支援
- ② 福島県トラック協会の会員及び役職員等に対する研修の充実
- ③ 表彰・顕彰等について、「優秀運転者等の表彰」「正しい運転・明るい輸送運動による表彰」「業界の永年勤続功労者に対する感謝・表彰」「トラック輸送において優れた業績に対する鈴木賞」等への募集事務の実施

【Ⅲ】各部の具体的な事業計画

【総務部関係】

1. 陳情・要請活動について

(1) 運輸事業振興助成交付金制度の現状維持について

トラック運送事業における輸送の安全確保、運送事業の適正化、労働環境の改善等に取り組むために交付されている「運輸事業振興助成交付金」について、制度の維持並びに適正な交付額について全日本

トラック協会を通じて国に要望するとともに、県、県選出国會議員に対しても要望していく。

(2) **トラック運送事業者に対する経済支援について**

原油価格並びにタイヤをはじめとする関連経費の高騰、更には人件費の高騰や諸物価の高騰の影響から、依然としてトラック運送事業者の経営は厳しい状況にある。エッセンシャル産業であるトラック運送事業の維持・継続のため事業者支援について全日本トラック協会を通じて国に要望するとともに、県に対しては令和7年度に実施された「地域公共交通等運行継続緊急支援金」制度について令和8年度においても取り組まれるよう要望していく。

(3) **高速道路料金の割引の拡充及び高速道路を含む道路整備対策について**

「物流の2024年問題」の対応において高速道路の活用は有効であり、「各種割引制度」の拡充や「SA・PAにおける大型車駐車スペースの増設」が重要である。特に常磐自動車道の全線4車線化と休憩施設の拡充が東北自動車道を補完するうえで大きな役割を果たすことから、早期実現に向け関係団体へ要望すると共に、全日本トラック協会を通じて意見反映に努める。

(4) **自動車関係諸税の簡素化・軽減に向けた取り組み**

我が国の経済の中で物流は「血流」であり無くてはならない産業であることに加え、地震や水害などの大規模自然災害が頻繁に発生している状況の中で、復旧・復興に向けた支援助資輸送は欠かせない大変重要な業務である。こういった公益に資する産業に対する自動車関係諸税の簡素化・軽減について全日本トラック協会を通じて国に要望していく。

2. 組織・財政について

(1) **支部の円滑な運営に向けた取り組み**

支部事務局長を理事会にオブザーバーとして参加させ、各支部役員会との連携を強化する。また、支部事務局長業務連絡会議を年4回程度開催し、喫緊の課題・問題、法改正の動向など必要な情報を共有する中で、支部諸活動の円滑な運営に取り組む。

(2) **協会財政の有効活用について**

- ① 昨年からは開始した「財政の本部支部一括処理」による事務手数の省力化を更に推進するとともに、限られた財源である協会財政資金の有効活用を図る。
- ② 支部は、「支部活動資金」を活動資金とし、支部活動の充実と会員サービスに取り組むこととする。
- ③ 会員向け各種助成制度は「交付金会計」で対応することを基本とするが、交付金会計で処理できないものについては補助的に「一般会計」資金を活用し会員サービス向上に努める。

(3) **庶務関係事項**

- ① 開催する会議は、定時総会（6月）、理事会（通常6回、臨時は必要により）、常任理事会（必要により）、部会（必要により）、委員会（必要により）とする。
- ② 委員会は、総務委員会、交付金委員会、広報委員会、適正化委員会の4委員会とし、委員会の主体性を尊重した中で役員と事務局が一体となって運営する。
- ③ 特別委員会として、「協会施設再整備特別委員会」を設置し、主体性を尊重した中で役員と事務局が一体となって運営する。
- ④ ダンプトラック部会、青年部会、女性部会は、部会の主体性を尊重した中で役員と事務局が一体となって運営する。
- ⑤ 表彰は、「東北運輸局長表彰」、「東北運輸局福島運輸支局長表彰」、「全ト協表彰規定による表彰」、「全ト協優秀運転者顕彰」、「福島県トラック協会優良従業員表彰」、「支部優良管理者及び優良従業員表彰」について対応する。

【適正化事業部関係】

1. トラック適正化二法及び物流革新に向けた改正物流法等への対応

- ① トラック適正化二法の周知徹底
- ② 委託次数の制限及び違法な「白トラ」に係る荷主等の取締りに関する周知と遵守に向けたリーフレットの配布、セミナー等による周知徹底
- ③ 改正物流法に係る商慣行の見直しや荷待ち・荷役時間の削減等物流効率化に向けたリーフレットの配布、セミナー等による周知徹底
- ④ 中小受託取引適正化法（取適法）の周知と遵守に向けたリーフレットの配布等による会員事業者及び荷主に対する周知徹底
- ⑤ 時間外労働の上限規制960時間及び改正改善基準告示の遵守にむけセミナー等を通じ、会員事業者に対し関係法令や告示について引き続きの周知徹底
 - ・ トラック適正化二法及び改正物流法について関係機関と連携して講習会を開催し事業者への周知を図るとともに荷主企業等へ情報を発信する。
 - ・ 商慣行の見直しや荷待ち・荷役時間の削減等並びに多重下請構造の是正に向けた対応や中小受託取引適正化法（取適法）の対応については関係機関と連携して周知を図る。
 - ・ 巡回指導等で時間外労働の上限規制960時間及び改善基準告示の改正について啓発リーフレット等を活用し事業者への周知徹底を図る。

2. 標準的な運賃の活用等による適正運賃・料金收受の推進及び軽油引取税率の廃止に伴う今後の対応

- ・ 適正なコスト收受等の転嫁を実現するため「標準的な運賃」を活用した原価計算に係るセミナー等を開催し普及を図る。

3. 交通事故・飲酒運転根絶及び労災事故の防止対策の推進

(1) 交通事故防止対策

- ① 事業用トラックによる交通事故実態の把握と要因分析及び事故防止対策の啓発
 - ・ 「事業用自動車総合安全プラン2030」の目標達成に向けた取り組みを関係機関と連携して事故防止に係るセミナー等の開催や事故事例及び対策を示した情報を提供し事故防止に努める。
- ② 飲酒運転根絶に向けた取組みの強化
 - ・ 巡回指導時にアルコール検知器の作動や保守管理の実施を確認するなどして飲酒運転防止の意識高揚を図る。
 - ・ 事故防止に係る講習会等で飲酒運転根絶に向けた取組みを推進し、飲酒運転ゼロを目指す。
 - ・ 適正化事業指導員並びにパトロール指導員に飲酒運転防止に有効な研修を受講させ、巡回指導並びにパトロール指導において事業所に助言等を実施する。
- ③ 車輪脱落事故防止に向けた取組みの強化
 - ・ 巡回指導時に啓発リーフレット等を活用し事故防止対策を図るとともに事故防止に係る講習会等を開催し車輪脱落事故防止に努める。
- ④ 運行管理の高度化への対応
 - ・ I T点呼並びに遠隔点呼、自動点呼等 I T機器を使用した運行管理の情報を関係機関と連携して周知を図る。
- ⑤ 「運輸安全マネジメント」の普及拡大

- ・運輸安全マネジメントの取り組みについて巡回指導等で事業所毎の取組状況を確認するとともに公表内容等の対する助言等で効果ある運用を図る。

(2) 労働対策

① 過労死等防止対策の推進

- ・「過労死等防止計画」の行動計画に基づき、過労死等防止対策を全ト協と連携して推進する。
- ・巡回指導等で「過労運転」や「労働日数」を確認するとともに超過している場合は運行の見直しや対策について助言する等改善に向けた対応を図る。

② 健康状態に起因する事故及び健康増進・メンタルヘルス対策並びに健康経営の推進の推進

- ・巡回指導等で健康診断等の受診状況を確認するとともに、メンタルヘルスケアの重要性について啓発を図る。
- ・「トラック事業者のための健康起因事故防止マニュアル」を活用して、健康起因による事故防止対策を推進する。

4. トラック・物流GメンとGメン調査員の連携による荷主対策の深度化の推進

- ・巡回指導等により事業者から収集した悪質な荷主や元請事業者の情報をGメン調査員が収集・調査を行い、トラック・物流Gメンへ情報を提供し、法に基づく措置を実施するため迅速な対応を図る。

5. 適正化事業の推進（D・E事業所の重点化）による法令順守の徹底

① D・E事業所の重点化等巡回指導による法令順守の徹底

- ・運輸支局等と連携して、速報制度及び労基特別巡回指導へ適切に対応するとともに、総合評価がD・E事業所には早期改善を促すため巡回指導の頻度を上げて総合評価の底上げを図る。（目標件数580件、対前年比+3.5%）

② 安全性評価事業（Gマーク制度）の積極的な推進及び普及促進策の実施

- ・580事業所の認定（37.1%）を目指し、説明会の開催並びに相談業務を充実する。
- ・認定が連続10年以上の事業所を対象とした「表彰制度」の普及に協力する。
- ・新規認定事業所を対象に「安全性優良事業所認定証授与式」を開催し、報道機関を活用しながら利用者等にGマーク制度を周知する。
- ・Gマーク事業を推進させるため新聞広告やラッピングトラックによるPR走行を実施し啓発活動を実施する。
- ・Gマークステッカーの「有効期限切れ」並びに「減車後の売却や廃車時」の剥離の徹底等、ステッカーの適正な管理を推進する。

③ 適正化事業指導員に係る研修事業の充実及び更なる資質の向上

- ・全国実施機関が行う全国研修（初級・専門・特別・スキルアップ）、官民合同で行う東北ブロック適正化事業指導員研修に指導員を積極的に参加させ資質の向上を図る。
- ・全国研修を補完する小グループ研修では調査手法や判定・指導方法についてのグループ討議や同席巡回指導等を実施し、巡回指導の評価手法の均一化を図る。

④ Gメン調査員に係る研修事業の充実及びGメン調査業務の積極的な推進

- ・全国実施機関が行う研修に参加するとともに情報収集・調査業務等のGメン調査活動を積極的に推進する。

【業務部関係】

令和8年度事業別事業計画書について

A 国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安定供給の確保を目的とする事業（公益目的事業1）

1 交通公害対策事業

① 低公害車等の導入促進

- ・環境対策推進のための環境対応車（天然ガス自動車・ハイブリッド自動車・電気自動車・燃料電池自動車）の導入に対して全日本トラック協会と協調して10台を助成する。

② エコタイヤ導入促進

- ・協会が進める環境問題対策の一環として、また、福島県「みんなで実現、ふくしまカーボンニュートラル推進事業」の福島県エコタイヤ導入支援事業として、エコタイヤの導入に対して、会員及び非会員を対象にエコタイヤ16,500本を助成する。ただし、非会員においては、Gマーク取得を条件とする。

③ アイドリングストップ支援機器導入促進

- ・アイドリングストップを積極的に推進するために、エア又は温水式ヒーター、蓄熱式電気毛布、蓄冷式クーラーや車載バッテリーを活用した冷房装置の導入に対して、一部全日本トラック協会と協調して150台（枚）を助成する。

④ エコドライブの推進

- ・燃料節約及び排出ガス削減を目的としたエコドライブの推進を図る。

⑤ 環境汚染防止の啓発等

- ・「環境汚染防止思想普及のためのポスター」等を1,300枚作成し、会員事業所1,200社、県内の自動車学校8校及び関係先に配布する。また、道路沿いのゴミ拾い等の活動を進める

⑥ トラックの森づくり事業

- ・地球温暖化防止対策の一環として、相馬市において進めてきた「トラックの森（0.8ha）」の保育活動を行い福島県の二酸化炭素吸収量認証制度による二酸化炭素吸収量の認証を受ける。

2 交通安全対策事業

① 飲酒運転撲滅の推進

- ・呼気吹込み式アルコールインターロック、IT機器を活用した遠隔地で行う点呼に使用する携帯型アルコール検知器（Gマーク認定事業所限定）導入に対して50台を助成する。

② 安全装置導入促進

- ・後退時等の事故を防止するための後方視野確認支援装置・側方衝突監視警報装置、車輪脱落を防止するためのトルクレンチの導入に対して、一部全日本トラック協会と協調して15台を助成する。

③ 車輪脱落事故防止機器導入促進

- ・車輪脱落事故を防止するためのホイールナットインジケーター等の機器導入に対して3万円を上限に20会員に助成する。

④ ドライバー等安全教育訓練

- ・ドライバーの安全教育のため安全教育訓練施設である安全運転中央研修所の研修参加に対して、全日本トラック協会と協調して助成を行うとともに、県内の自動車学校を利用し、安全運転講習会を年間8回実施する。

⑤ 適性診断受診促進

- ・運転適性診断受診に対して、会員及び非会員を対象に5,500人を助成する。ただし、非会員におい

てはGマーク取得を条件とする。

⑥ EMS及びドライブレコーダー機器導入促進

- 数値等で走行結果が得られ、ドライバーに対し安全運転管理や指導等に活用できるデジタルタコグラフなどEMS機器の導入に対して420台を助成する。
- 映像等で走行データが得られ、ドライバーに対し安全運転管理や指導等に活用できるドライブレコーダーの導入に対して380台を助成する。

⑦ 運転経歴証明書の取得促進

- ドライバーの安全管理・安全教育等に活用するため、自動車安全運転センター発行の運転経歴証明書取得に対して、会員及び非会員を対象に10,000人を助成する。ただし、非会員においてはGマーク取得を条件とする。

⑧ トラックドライバー・コンテストの実施

- 安全意識ならびに運転技能の向上を図るために「トラックドライバー・コンテスト県大会」を実施する。

⑨ 交通安全思想普及を図るため広報・助成を推進

- 福島県交通対策協議会が実施する交通事故防止普及啓発広報に協賛する。
- (一社)福島県交通安全協会が主催するセーフティチャレンジ事業に協賛する。

⑩ 事故防止PR用品の作成・配布

- 高齢者等の交通事故防止を図るため、関係機関と連携しながら事故防止啓発品13,000個、啓発チラシ・ポスター 900枚を作成・配布する。

3 中央出捐事業

① 中央出捐事業

- 「運輸事業の振興の助成に関する法律」に基づき全日本トラック協会に交付金額の23.0%を出捐する。全日本トラック協会が実施している事業の大部分は「運輸事業の振興の助成に関する法律」の第1条「国民の生活の利便性の向上及び地球温暖化対策の推進に寄与するため」これらに該当する事業を行なう。そのなかで、福島県トラック協会は全日本トラック協会から助成を受ける。内容は緊急輸送体制整備事業助成、事故防止安全装置機器導入、ドライバー安全研修及び追突事故防止対策等交通安全事業の助成、さらに交通環境対策機器導入助成、輸送秩序確立のための適正化事業体制整備の助成などが含まれている。これらの助成収入は、交通公害対策事業、交通安全対策事業、適正化事業、研修・調査事業及び広報事業などに活用する。

4 緊急輸送整備事業

① 緊急輸送体制の整備

- 大規模災害発生時における情報ネットワークの整備を図るとともに、災害物流専門家の育成をはじめとする緊急輸送体制の確立と防災機能の強化を図る。

② 緊急輸送訓練

- 県・郡山市など地方自治体が実施する防災訓練（緊急物資輸送訓練）に積極的に参加する。

5 研修・調査事業

① グリーン経営認証制度促進

- 「グリーン経営認証制度」の普及や取得の促進を図り、取得等費用の一部26件を助成する。

② IT活用支援の促進

- ・運送事業者における生産性向上と経営改善を図るため、物流DXなどのITに関する実践的な活用セミナーの開催やIT活用に係る調査・情報提供等により、IT活用の理解促進に取り組む。

③ 人材確保対策の推進

- ・トラック運送業界に携わる人材の育成及び人材確保に向けた、研修・調査に係る各種事業に取り組む。
- ・少子高齢化に伴う若年労働者不足解消の一助とすべく、若年層における物流に関する理解と知識を深めてもらうため、トラック乗車体験、生徒向けの物流出前授業、インターンシップなど若年者へ向けた各種事業に取り組む。
- ・新卒者の採用促進及び若年者、女性等の労働力確保・定着に向けて、国、県や関係機関等との連携により、意見交換会や運送業説明会など各種人材確保諸施策に取り組む。

6 福利厚生事業

① 研修施設管理

- ・研修施設として、「本部研修センター」「県中研修センター」及び「白河の関トラックステーション」を維持・管理し、トラック運送に係る知識や技能を高めるための講習や研修等の会場とし、また、貸出しする。

② 共同休憩所及びトラックステーション管理

- ・国道又は幹線道路において大型車等が駐車できる共同休憩所として、県内4カ所の「会津方部共同休憩所」「相馬方部共同休憩所」「いわき方部共同休憩所」及び「白河の関トラックステーション」を維持・管理し、安全対策に必要な車両点検や自動車運転者の休憩時間・休息期間の確保等、労働時間の改善基準に即応するよう適切に活用する。

7 労働対策事業

① SAS、PSG及び脳健診の検査促進

- ・ドライバーの運行中の、強い眠気等による労災・交通事故を回避するために睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査800件及びPSG（精密検査）15件の受診に対し助成する。SASスクリーニング検査については、会員を対象に全日本トラック協会と協調し助成する。
- ・ドライバーの突如の脳血管障害を未然に防止し、労災・交通事故を回避するために脳健診の受診に対し、会員を対象に350件を助成する。

② フォークリフト運転技能講習受講促進

- ・ドライバーの労働災害防止を図るためフォークリフト運転技能講習の受講料を95名助成する。

③ 運行管理者講習の受講促進

- ・行政関係等が行う運行管理者講習会に積極的に参加させ、管理者業務の徹底を図るため、運行管理者基礎講習及び運行管理者一般講習の受講料の助成を1,300名行う。なお、一般講習においては、会員及び非会員を対象に助成する。ただし、非会員においてはGマーク取得を条件とする。

④ 準中型・中型・大型免許等取得促進

- ・従業員に県内の教習所において、準中型・中型・大型免許等を取得させた費用に対して175名を助成する。

⑤ 健康診断の受診促進

- ・自動車運転者の過労死（脳・心臓疾患）が増加傾向であることから、運転者の健康を管理し事故防止に資する健康診断等の受診に対し、会員及び非会員を対象に9,000名を助成する。

ただし、非会員においてはGマーク取得を条件とする。

⑥ 熱中症予防対策支援

- 近年の猛暑により労働者の熱中症リスクが増大していることから、自動車運転者の熱中症予防対策の推進を目的として、熱中症予防対策商品の購入費用について、5万円を上限に50会員に助成する。

⑦ 女性用休憩施設等の整備促進

- 女性ドライバーや高齢者等の従業員が働きやすい職場環境づくりを図るため、休憩施設、トイレ等の改修費用の一部を5件助成する。

B レクリエーション施設貸与事業（収益事業）

1 レクリエーション施設貸与事業

①レクリエーション施設貸与事業

- レクリエーションセンター（体育館）を維持・管理し、地域の保育所、学校関係、クラブチームの活動拠点として貸与する。

C 経営改善事業（共益事業1）

1 広報誌「わだち」の発行

① 広報誌「わだち」の発行

- 広報誌「わだち」を年3回（時期に応じて）発行し、トラック運送事業経営に係わる情報提供や事故防止対策及び環境対策等への取り組みの周知を図る。また、ホームページの掲載内容の充実を図り、広く一般にも情報提供を行う。

② イメージアップに向けた広報資材の作成

- トラック業界のイメージアップと理解促進を図るため、パンフレット等の作成・配布及びイメージキャラクター「ふくトラくん」等を活用した広報資材の作成などにより、多様なPR活動に取り組む。

2 基金運営事業

① 信用保証料助成

- 会員事業者の資金融資を支援するため、環境問題や安全対策さらには、震災・原発事故対策のため、保証協会の保証による融資の保証料及び県制度資金融資借入等の保証料を助成する。

② 車両購入及び物流施設建設に係る斡旋融資に対する利子補給

- トラック運送事業の近代化、合理化に資するとともに輸送力の増強を促進するため、近代化資金融資の斡旋並びにその融資に対して利子補給を実施し、省エネ推進及びトラック走行に伴う環境問題の重要性に鑑み、ポスト新長期規制車の購入及び環境対応車並びにEMS等購入を促進するための融資に対しても利子補給を実施する。

3 キャンペーン事業

① トラックの日キャンペーン事業

- 全日本トラック協会を中心に10月9日を「トラックの日」と定められていることから、トラック運送業界のイメージアップと社会的役割を周知するとともに事故防止対策及び環境対策等と呼びかける。

4 若手経営者、後継者等の人材育成・確保に関する事業

① 若手経営者、後継者等の人材育成に関する事業

- 少子高齢化の流れの中で、会員事業者各社にとっても、若手経営者、後継者等の人材育成は重要な課題であり急務であることから、会員事業者所属の若手経営者、後継者等によって組織される「青年部会」と連携し、研修事業を中心とした各種人材育成事業の企画・運営を実施する。

② トラック運送事業のイメージアップが急がれる中、女性特有の感性や考えを取り入れることが重要であることから、「女性部会」の活動としてこれらの課題の解決のため青年部会と連携しながら、関連する各種行事への参加や一般社会に向けてアピールするなど、積極的に各種活動に取り組む。

③ 中小企業大学校講座受講料助成

- 中小企業の経営者・管理者等が（独）中小企業基盤整備機構が運営する中小企業大学校の講座を受講した場合、全日本トラック協会と協調して、10名の受講料の一部を助成する。

5 表彰事業

① 表彰事業

- 各種叙勲、褒章に係る申請事務手続きを行う他、本協会が定める表彰規程等に基づき、会員事業所所属の優良従業員表彰事業を実施する。

6 セーフティチャレンジ事業による独自の事業

① セーフティチャレンジ事業による独自の事業

- （一社）福島県交通安全協会が主催するセーフティチャレンジ事業に会員事業者が積極的に参加するよう促す。また、無事故・無違反を達成しつつも主催者表彰から漏れたチームを対象に福島県トラック協会が独自に抽選会を実施し、副賞を贈呈する。さらに、特に結果が優秀な事業所を事故防止コンクール表彰として「福島県交通対策協議会」「（一社）福島県交通安全協会」「（公社）福島県トラック協会」の3者連名で表彰する。

7 レクリエーションセンター事業

① レクリエーションセンター（体育館）を維持・管理し、トラック運送業界に従事する者の日常生活における肉体的、精神的疲労から回復のため貸与する。

令和8年度 収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取人会金			
受取入会金	1,200,000	1,500,000	△ 300,000
受取入会金計	1,200,000	1,500,000	△ 300,000
受取会費			
普通会員受取会費	130,500,000	138,500,000	△ 8,000,000
受取会費計	130,500,000	138,500,000	△ 8,000,000
事業収益			
近代化基金利息収入	4,160,000	2,800,000	1,360,000
減価償却積立金利息収入	1,370,000	210,000	1,160,000
特別積立金利息収入	1,630,000	340,000	1,290,000
研修センター等利用収入	5,590,000	5,590,000	0
事業収益計	12,750,000	8,940,000	3,810,000
受取補助金等			
運輸事業振興助成交付金収入	415,230,000	434,367,000	△ 19,137,000
福島県エコタイヤ導入支援事業補助金	21,500,000	21,500,000	0
全ト協助成金収入	38,538,000	40,189,000	△ 1,651,000
受取補助金等計	475,268,000	496,056,000	△ 20,788,000
雑収益			
受取利息	10,000	10,000	0
雑収入	5,990,000	9,060,000	△ 3,070,000
雑収益計	6,000,000	9,070,000	△ 3,070,000
その他収入計			
その他収入	8,240,000	8,240,000	0
その他収入計	8,240,000	8,240,000	0
経常収益計	633,958,000	662,306,000	△ 28,348,000
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	10,982,880	10,982,880	0
給料手当	92,645,143	87,317,838	5,327,305
賞与	18,810,346	16,869,573	1,940,773
法定福利費	18,997,579	18,268,239	729,340
退職給付費用	3,483,000	2,754,000	729,000
役員退職慰労引当金繰入	2,130,300	473,400	1,656,900
旅費交通費	7,294,200	6,989,000	305,200
通信運搬費	3,972,920	4,283,800	△ 310,880
減価償却費	22,459,615	31,132,214	△ 8,672,599
会議費	1,836,000	1,710,000	126,000
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,851,100	2,817,000	34,100
修繕費	4,053,300	3,378,000	675,300
印刷製本費	6,060,000	7,660,000	△ 1,600,000
光熱水料費	8,968,000	9,377,000	△ 409,000
会場費	1,587,000	1,337,000	250,000
賃借料	2,312,800	2,778,000	△ 465,200
保険料	1,343,000	1,201,000	142,000
諸謝金	1,750,000	1,350,000	400,000
租税公課	7,659,664	7,961,494	△ 301,830
支払負担金	4,488,000	4,395,000	93,000
支払助成金	196,212,252	205,290,365	△ 9,078,113
委託費	48,375,670	23,427,060	24,948,610
車輛費	1,150,000	1,200,000	△ 50,000
中央出捐	95,502,900	99,904,410	△ 4,401,510
表彰費	6,130,000	4,760,000	1,370,000
広告宣伝費	11,080,000	11,420,000	△ 340,000
凶書費	0	0	0
指導料	0	0	0
雑費	2,375,770	2,317,000	58,770
事業費計	584,511,439	571,354,273	13,157,166

科 目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	2,937,120	2,937,120	0
給料手当	21,731,577	20,481,962	1,249,615
賞与	4,412,304	3,957,060	455,244
法定福利費	4,749,395	4,567,060	182,335
退職給付費用	817,000	646,000	171,000
役員退職慰労引当金繰入	569,700	126,600	443,100
福利厚生費	19,700,000	12,600,000	7,100,000
旅費交通費	13,050,000	10,400,000	2,650,000
通信運搬費	3,400,000	3,280,000	120,000
減価償却費	2,467,816	3,420,743	△ 952,927
会議費	5,200,000	7,100,000	△ 1,900,000
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,290,000	1,290,000	0
修繕費	0	80,000	△ 80,000
印刷製本費	4,000,000	3,820,000	180,000
光熱水料費	1,360,000	1,600,000	△ 240,000
会場費	2,550,000	1,830,000	720,000
賃借料	3,950,000	2,730,000	1,220,000
保険料	130,000	120,000	10,000
諸謝金	1,400,000	1,060,000	340,000
租税公課	2,485,586	2,583,531	△ 97,945
支払負担金	9,422,000	9,205,000	217,000
会員助成金 (R7から追加)	1,200,000	6,000,000	△ 4,800,000
委託費	1,250,000	1,801,900	△ 551,900
車輛費	220,000	260,000	△ 40,000
広告宣伝費	3,800,000	1,740,000	2,060,000
図書費	1,180,000	1,000,000	180,000
指導料	1,750,000	1,650,000	100,000
交際費	630,000	490,000	140,000
支払寄付金	1,080,000	1,000,000	80,000
諸用紙費	1,850,000	2,200,000	△ 350,000
雑費	1,180,000	1,550,000	△ 370,000
管理費計	119,762,498	111,526,976	8,235,522
経常費用計	704,273,937	682,881,249	21,392,688
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 70,315,937	△ 20,575,249	△ 49,740,688
当期経常増減額	△ 70,315,937	△ 20,575,249	△ 49,740,688
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 70,315,937	20,575,249	△ 90,891,186
他会計振替額 (収益事業2分の1部分)	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 70,315,937	△ 20,575,249	△ 49,740,688
法人税・住民税及び事業税	110,000	90,000	20,000
当期一般正味財産増減額	△ 70,425,937	20,665,249	△ 91,091,186
一般正味財産期首残高	3,689,640,560	3,668,975,311	20,665,249
一般正味財産期末残高	3,619,214,623	3,689,640,560	△ 70,425,937
Ⅱ 正味財産期末残高	3,619,214,623	3,689,640,560	△ 70,425,937

令和8年度収支予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計
	公1	小計	収1	共1	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入会金						1,200,000	1,200,000
受取入会金計						1,200,000	1,200,000
受取会費							
普通会员受取会費	0	0	0	39,150,000	39,150,000	91,350,000	130,500,000
受取会費計	0	0	0	39,150,000	39,150,000	91,350,000	130,500,000
事業収益							
近代化基金利息収入		0		4,160,000	4,160,000		4,160,000
減価償却積立金利息収入	1,027,500	1,027,500		205,500	205,500	137,000	1,370,000
特別積立金利息収入	1,304,000	1,304,000		163,000	163,000	163,000	1,630,000
研修センター等利用収入	4,710,000	4,710,000	400,000	480,000	880,000		5,590,000
事業収益計	7,041,500	7,041,500	400,000	5,008,500	5,408,500	300,000	12,750,000
受取補助金等							
運輸事業振興助成交付金収入	375,586,788	375,586,788		39,643,212	39,643,212		415,230,000
福島県エコタイヤ導入支援事業補助金	21,500,000	21,500,000			0		21,500,000
全ト協助成金収入	33,768,000	33,768,000		4,770,000	4,770,000		38,538,000
受取補助金等計	430,854,788	430,854,788	0	44,413,212	44,413,212	0	475,268,000
雑収益							0
受取利息		0			0	10,000	10,000
雑収入		0			0	5,990,000	5,990,000
雑収益計	0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000
その他収入							
その他収入	8,240,000	8,240,000			0		8,240,000
その他収入計	8,240,000	8,240,000	0	0	0	0	8,240,000
経常収益計	446,136,288	446,136,288	400,000	88,571,712	88,971,712	98,850,000	633,958,000
(2) 経常費用							
事業費							
役員報酬	6,180,480	6,180,480		4,802,400	4,802,400		10,982,880
給料手当	75,488,635	75,488,635	45,751	17,110,757	17,156,508		92,645,143
賞与	15,326,949	15,326,949	9,289	3,474,108	3,483,397		18,810,346
法定福利費	15,198,063	15,198,063	9,499	3,790,017	3,799,516		18,997,579
退職給付費用	2,838,000	2,838,000	1,720	643,280	645,000		3,483,000
役員退職慰労引当金繰入	1,198,800	1,198,800		931,500	931,500		2,130,300
旅費交通費	6,434,200	6,434,200		860,000	860,000		7,294,200
通信運搬費	3,794,696	3,794,696	297	177,927	178,224		3,972,920
減価償却費	18,446,299	18,446,299	24,927	3,988,389	4,013,316		22,459,615
会議費	1,686,000	1,686,000		150,000	150,000		1,836,000
消耗什器備品費		0			0		0
消耗品費	2,721,100	2,721,100		130,000	130,000		2,851,100
修繕費	3,320,508	3,320,508	1,221	731,571	732,792		4,053,300
印刷製本費	3,390,000	3,390,000		2,670,000	2,670,000		6,060,000
光熱水料費	6,815,680	6,815,680	3,587	2,148,733	2,152,320		8,968,000
会場費	1,427,000	1,427,000		160,000	160,000		1,587,000
貸借料	2,009,920	2,009,920	505	302,375	302,880		2,312,800
保険料	1,150,280	1,150,280	321	192,399	192,720		1,343,000
諸謝金	1,750,000	1,750,000			0		1,750,000
租税公課	6,077,005	6,077,005	10,145	1,572,514	1,582,659		7,659,664
支払負担金	450,000	450,000		4,038,000	4,038,000		4,488,000
支払助成金	172,100,000	172,100,000		24,112,252	24,112,252		196,212,252
委託費	38,578,630	38,578,630	4,084	9,792,956	9,797,040		48,375,670
車輛費	1,150,000	1,150,000			0		1,150,000
中央出捐	95,502,900	95,502,900			0		95,502,900
表彰費	410,000	410,000		5,720,000	5,720,000		6,130,000
広告宣伝費	10,780,000	10,780,000		300,000	300,000		11,080,000
図書費		0			0		0
指導料		0			0		0
雑費	2,230,770	2,230,770	10,000	135,000	145,000		2,375,770
事業費計	496,455,915	496,455,915	121,346	87,934,178	88,055,524		584,511,439

